公益財団法人日本テニス協会

アニュアルレポート 2018

JTA Annual Report 2018

目 次

■ご挨拶　公益財団法人日本テニス協会　会長　畔柳信雄 …… 2
■日本テニス協会の概要 …… 3
■平成30年度日本テニス協会役員名簿・組織図 …… 5
■平成30年度日本テニス協会事業方針 …… 7
■日本テニスの中長期戦略プラン …… 9
■特集：テニスとコンディショニング …… 11
■平成29年度日本テニス協会事業報告書 …… 13
■平成29年度の日本テニスを振り返る …… 21
■TENNIS P&Sの推進に関する最新情報 …… 25
■ジュニアJPIN試行運用開始について …… 26
■平成29年度日本テニス協会活動日誌 …… 27
■加盟団体　平成29年度事業報告と平成30年度事業計画について …… 29
■協力団体紹介　テニス用品会 …… 35
■日本テニス協会の活動に対するご支援のお願い …… 37
■平成29年度の活動に寄付をいただいた皆様 …… 38
■平成29年度表彰者一覧 …… 39
■スポーツ・インテグリティについて …… 41
■試合におけるフェアプレイの推進 …… 42
■平成29年度収支決算報告書 …… 43
■公益財団法人日本テニス協会が公認するボールと推薦する会社 …… 49

表紙写真左上から

■杉田祐一と大坂なおみ

■デビスカップ代表チーム（ワールドグループ1回戦、イタリア戦）
添田豪、ダニエル太郎、杉田祐一、内山靖崇、マクラクラン勉

■フェドカップ代表チーム（ワールドグループ2・プレーオフ、イギリス戦）
二宮真琴、加藤未唯、大坂なおみ、奈良くるみ

■ワールドジュニア男子代表チーム（アジア・オセアニア予選）
櫻井準人監督、森田皐介、水口翔瑛、ジョーンズ怜音

■ジュニアデビスカップ代表チーム（アジア・オセアニア予選）
岩本功監督、三井駿介、望月慎太郎、間仲啓

■ジュニアフェドカップ代表チーム（アジア・オセアニア予選）
カジュール・アンジュオヴィ、佐藤久真莉、森岡きらら、濱裕一郎監督

■ワールドジュニア女子代表チーム（アジア・オセアニア予選）
古賀彩花、駒田光音、久保杏夏、中山芳徳監督

ご挨拶

JTAアニュアルレポート2018の発刊にあたって

公益財団法人日本テニス協会
会長
畔柳信雄

JTAアニュアルレポートは、日本テニス協会の活動と運営状況を広くテニス関係者、テニス愛好者、協賛企業そして寄附者の皆様にお伝えするもので、本協会にとって公式ホームページ、メルマガ「テニスファン」と共に重要な情報発信ツールです。今年も2018年版を発刊するにあたりひとことご挨拶申し上げます。

7年前、私は日本テニス協会の会長職をお引き受けした際、その活動指針として「フェア、チームワーク、グローバル」の3つのキーワードを掲げ、以来、私はこの指針に基づいた協会運営を心がけてきました。就任直後はテニス人口が急激に縮小しつつあるという調査結果、特に子供達や若年層の減少が著しいという現実を前に、何よりもまず、普及活動、特に子供達への普及に力を入れなければと考え、テニスP&Sの全国各地域への普及に全力で取り組んでまいりました。様々な方のご協力もいただいて、お蔭様でテニスP&Sの活動は全国各地の市町村レベルにまで浸透してまいりました。錦織選手のグローバルトップレベルの活躍の大きなプラス効果も加わり、テニス人口の減少は底を打ち、徐々に増加に転じたと認められます。この様な背景から、一昨年の2016年度より従来の普及と強化の2本柱の体制を、普及の進展を踏まえて、普及→育成→強化の三本柱の体制に切り替えました。その様な中で、昨年度2017年度には、今後の日本のテニスの発展の為には絶対に必要となる、「日本テニスの中長期戦略プラン」を取り纏めることが出来ました。この取り纏めは実は、4年程前から多くの方と、色々な分野の多面的な調査などをベースに、特に「テニス強国」といわれるフランスなどの計画性に富んだ先進テニス国の実態なども学んできておりましたが、何といっても、普及・育成・強化の三本柱の活動が循環的に拡大していくプロセスを視野に入れることが出来ることになったことこそが、戦略プランを作成できた背景と考えております。その意味で、昨年2017年度は今後の日本テニスの発展に重要な年になったと思います。であるからこそ、この戦略プランを多くのテニス関係者が共有して、これからの様々な課題を日本全体のチームワークでクリアーしつつ前進させることこそ、これから大事なことJTA一同考え、決意を新たにしています。

最後に2017年度について付け加えておかねばならないことは、社会全般に影響の及んだスポーツ界の不祥事のことです。スポーツ選手や指導者による不祥事の社会問題化は、選手のジュニア期における教育啓発活動の重要性を再認識させました。2016年度から日本テニス協会は、従来のガバナンス強化とコンプライアンス確保に加えて、試合におけるフェアプレイの推進運動を行っており、ルールを守る大切さを再確認させる意味でセルフジャッジ5原則の推進を開始しました。そして2017年度からは「あくしゅ、あいさつ、フェアプレイ」運動を開始し、試合開始前の挨拶と握手そして対戦相手をリスペクトする呼びかけを行ってきています。これは、テニス振興の原点に、少年少女の健全な育成、フェアな社会人、国際人としての人格形成があるからに他なりません。

読者の皆様には、JTAアニュアルレポート2018を通してこうした活動をご理解いただき、皆様の本協会活動に対する一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

日本テニス協会の概要

日本テニス協会（JTA）は、日本のテニス界を統轄し代表する全国スポーツ競技団体（NF）です。1922年に発足、2012年に財団法人から公益財団法人に移行し、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニスの振興をその活動目的としています。

国内では日本オリンピック委員会、日本スポーツ協会に、国際的には国際テニス連盟、アジアテニス連盟に加盟し、一方、加盟団体として全国9ブロックを代表する地域テニス協会と47の都道府県テニス協会を擁しています。また、2つの全国テニス事業者団体・専門団体、6つの全国学校テニス団体、2つの全国テニス競技団体との間で協力団体の関係を築いています。そして、公益社団法人日本プロテニス協会、公益社団法人日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会との間で協議組織「日本テニス連合」を設置し、日本テニス界の横断的な課題への対応を行っています。

日本テニス協会は内閣府公益認定等委員会の監督を受けている公益法人です。従って、その組織並びに事業は、公益法人への移行認定申請、定款、関連法令に準拠したものであり、最高意思決定機関として評議員会が、また最高執行議決機関として理事会（会長：畔柳信雄）があります。また日常の活動は、事務局のサポートの下、4つの分野別本部と35の専門委員会等により行われています。

1. テニス振興

テニスは生涯にわたり誰でも参加できるスポーツです。伝統的な大衆スポーツで、オリンピック・パラリンピック競技スポーツという国際性を持ち合わせることから、国民スポーツとしての役割は大きいといえます。日本テニス協会は、テニス振興をその公益活動目的に据えて9事業を行っています。9の公益目的事業とは、①普及及び指導・育成、②選手の競技力向上、③国内・国際競技会の主催及び国内開催競技会の後援・公認、④国際競技会への代表者の選考・派遣及び外国からの選手の招聘、⑤公認指導員及び審判員の養成及び資格認定、⑥選手登録、ランキングの管理・運営、⑦競技の健全な発展のための基盤及び環境整備、⑧競技普及・振興のための調査・研究及び広報活動、⑨内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援です。

〈生涯スポーツとしての普及〉

日本テニス協会は、テニス人口の裾野拡大のためにはTENNIS PLAY & STAY（テニス・プレイ・アンド・ステイ）を通じた普及が鍵であると考えています。加えて、テニス競技の中体連加盟による中学校テニス部活動の推進、選手登録・ランキング制度（JPIN）のジュニア選手、ベテラン選手への拡大適用、テニス指導者の養成もテニス普及のための環境整備として重視しています。また日本テニス協会は、テニス界としての全国規模の連携イベントとして毎年秋分の日を中心に開催されている「テニスの日」に参加しています。

〈競技スポーツとしての選手育成と強化〉

オリンピックでのメダル獲得に向けた選手強化が日本テニス協会の強化の中心となります。ナショナルチームは、味の素ナショナルトレーニングセンターの専用施設で競技力向上を図っており、日本オリンピック委員会の強化補助金・助成金事業に加え、多くの企業からの協賛金、個人・団体からの寄附金、公益・一般財団からの助成金さらには大会出場選手からの協力によるワンコイン制度等からの支援を受けています。そして、男女テニスは国の東京オリンピック選手強化事業である次世代ターゲットスポーツ育成支援事業や2020年以降を見据えた有望アスリート海外強化支援委託事業の対象種目となり、日本スポーツ振興センターと国立スポーツ科学センターと連携したジュニア選手の育成・強化が行われていいます。また日本テニス協会独自事業として、ジュニアのナショナル代表選手への移行を早めるための海外遠征を含めた特別ジュニア強化プラン、フランステニス連盟との相互協力覚書の締結による選手育成・強化分野での国際交流事業も開始されました。

〈観るスポーツとしての振興〉

世界の多くの人が観るスポーツとしてのテニスを楽しんでいます。日本においてもジャパンオープン、東レPPO、ジャパンウイメンズオープン、全日本テニス選手権大会などの国際・国内大会が開催されています。日本テニス協会もこれらの主要大会の多くを主催し、とりわけジャパンオープンは10万人に達する観客を動員する大会に成長しました。また、日本テニス協会は全国各地で開催される多くの競技会も公認・後援しています。

普及活動の浸透に対応して、協会の事業活動面での目的も「普及と強化」から「普及・育成・強化」の三本柱へ転換させ、2018年3月には長年の課題であった「日本テニスの中長期戦略プラン」を取りまとめました。

2. テニス基盤・環境整備

日本テニス協会はテニス競技の健全な発展のための基盤・環境整備も行っています。登録制度の管理・運営はその大きな柱です。

〈選手登録制度の運営〉

プロ選手登録、一般選手登録、ベテラン選手登録の3種で2017年末現在計12,195人が登録されています。

〈公認審判員制度の運営〉

日本体育協会の公認スポーツ指導者制度に基づき2017年末の審判員総数は4,037人に及んでいます。

〈指導者資格の運営〉

日本体育協会公認指導者制度に基づき、6種のテニス指導者資格を設けており、2017年末現在の指導者総数は4,767人です。更に、世界で活躍する選手を指導するエリートコーチの認定制度も持っており、2016年末現在66名のS級エリートコーチが登録されています。

そして、過去1年間に1回以上、硬式テニスを行った10歳以上の日本人の推計人口も、錦織圭選手の活躍もあり、2012年の373万人、2014年の399万人から2016年では439万人と増加傾向に転じています。

3. ガバナンスの向上

公益法人化、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催を控え、NFのガバナンス強化が社会的要請となっています。日本テニス協会は毎月常務理事会及び本部長会議を開催し、明確な意思決定手続による協会運営を心がけています。またコンプライアンス室と監査室によるガバナンスの確保や、倫理規程と処分手続規程の整備や研修会やeラーニング等を通じたコンプライアンスの徹底を図るとともに、公式ホームページやIR室活動を通じての情報発信・公開による開かれた活動を推進しています。また、財政基盤の強化は公益法人のガバナンス向上に欠かせないため、公益法人としての認定財務3基準を遵守しつつ、主催競技会の振興、協賛企業の募集、寄附金制度の拡充等により財政基盤を拡充する努力を行っています。

2016年前半に国内外で発生したトップアスリートによる違法賭博事件およびドーピング事例の発生は、再度、スポーツ界を揺るがす事態を招きました。日本テニス協会は、こうした事態を真摯に受け止め、コンプライアンス・ガバナンスの向上とスポーツ高潔性の確保のため、本協会登録プロフェッショナル選手を対象とした法令順守施策を昨年5月に採択しました。また、2017年5月の日本国籍の元テニス選手による国際不正試合操作・違法賭博事件の発生により、同年9月には違法行為・反倫理的行為再発防止策を策定し、新たに国際的視点に立ち、なおかつテニスそしてスポーツの価値を守る活動を開始しました。そして本年2月の常務理事会にて、これまでの取り組みや新たな課題を「テニスにおけるインテグリティ確保」という切り口にて以下の整理を行い、JTA内で情報共有をし、今後の協会運営の参考とすることとしました。

日本テニス協会は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックそして2022年の創立100周年を視野に、フェア、チームワーク、グローバルをその運営指針として前進を続けます。

写真はITC靭テニスセンター。大阪市西区の靭公園内に1996年に大阪市により開設された西日本を代表する総合テニス施設。約5,000人の観客を収容できるセンターコート（1面）を始め、サブセンターコート1面、一般コート14面、計16面の全天候型ハードコートを持つ。また靭公園東側にはアンツーカーコート4面の「靭庭球場」がある。ITC靭テニスセンターは、大阪市長杯世界スーパージュニアを含む多くの国内・国際大会に利用されている。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた有明テニスの森公園の改修工事等によりに、本年度のデビスカップワールドグループプレーオフ「対ボスニア・ヘルツェゴビナ戦、三菱全日本テニス選手権はITC靭テニスセンターで開催される。

公益財団法人日本テニス協会　平成30年度役員名簿

役職	氏名	推薦団体・役職
名誉総裁	眞子内親王殿下	
名誉会長	盛田　正明	
会長	畔柳　信雄	理事会推薦
副会長	渡邊　康二	理事会推薦
副会長	武正　八重子	理事会推薦
副会長	山西　健一郎	理事会推薦
副会長	辻　晴雄	関西テニス協会　会長
専務理事	福井　烈	理事会推薦
常務理事	坂井　利郎	理事会推薦
常務理事	堀川　忠史	四国テニス協会　理事長
常務理事	中西　伊知郎	理事会推薦
常務理事	野崎　拓哉	北信越テニス協会　理事長
常務理事	長岡　三郎	関東テニス協会　理事長
常務理事	川廷　尚弘	理事会推薦
常務理事	植田　実	理事会推薦
常務理事	髙橋　甫	理事会推薦
常務理事	平木　理化	理事会推薦
常務理事	土橋　登志久	理事会推薦
常務理事	鈴木　宏	理事会推薦
常務理事	西村　覚	理事会推薦
理事	田中　耕二	東海テニス協会　理事長
理事	内山　勝	理事会推薦
理事	浅沼　道成	東北テニス協会　副理事長
理事	本村　道生	九州テニス協会　会長
理事	長澤　茂嗣	北海道テニス協会　会長
理事	倉光　哲	理事会推薦
理事	松岡　修造	理事会推薦
理事	松尾　孝義	関西テニス協会　理事長
理事	安東　善博	中国テニス協会　会長
理事	橋本　有史	理事会推薦
理事	水谷　光	理事会推薦
理事	畠山　康	理事会推薦
理事	神尾　米	理事会推薦
理事	坂井　利彰	理事会推薦
理事	寺澤　辰麿	関東テニス協会　会長
監事	菅　一成	関東テニス協会　監事
監事	市山　哲	関西テニス協会　監事

理事待遇
青木　弌／神和住　純／矢澤　猛／柳原　香積／秋田　修廣／家弓　明丈

顧問
猪谷　千春／佐久間　甫／畑崎　廣敏／細川　護熙／松岡　功／南　操二／
宮城　淳／石坂　泰彦／岩淵　元／飯田　藍／大島　賢三

評議員
理事会推薦評議員

鈴木　幸一	株式会社インターネットイニシアティブ
吉田　宗弘	公益財団法人吉田記念テニス研修センター
渡辺　功	公益社団法人日本プロテニス協会
小泉　弘子	日本女子テニス連盟
大久保　清一	公益社団法人日本テニス事業協会
田島　伸一	全日本学生テニス連盟
榎本　正一	全日本学生庭球同好会連盟
内藤　美明	公益財団法人全国高等学校体育連盟　テニス専門部
黒田　一寿	一般社団法人全国高等専門学校連合会
斉藤　与志朗	全国中学校テニス連盟
畑山　雅史	全国専門学校テニス連盟
塚本　直子	日本車いすテニス協会
高津　良英	テニス用品会

地域協会推薦評議員

山下　宏	北海道テニス協会
長井　健	東北テニス協会
吉村　隆	北信越テニス協会
平井　誠	関東テニス協会
松本　康夫	東海テニス協会
馬場　宏之	関西テニス協会
津島　則之	中国テニス協会
近藤　明稔	四国テニス協会
合瀬　武久	九州テニス協会

都道府県テニス協会推薦評議員

八木　真理	北海道テニス協会	宮坂　英二	滋賀県テニス協会
髙橋　常治	青森県テニス協会	奥田　豊	京都府テニス協会
萩庭　純	秋田県テニス協会	坂井　幸司	大阪府テニス協会
藤島　努	岩手県テニス協会	滑川　琢也	兵庫県テニス協会
松田　陽一	山形県テニス協会	大谷　明広	和歌山県テニス協会
菅原　宏之	宮城県テニス協会	松村　英生	奈良県テニス協会
戸川　稔朗	福島県テニス協会	村本　茂樹	岡山県テニス協会
石原　法男	新潟県テニス協会	熊野　義夫	広島県テニス協会
三村　功	長野県テニス協会	松重　見司	山口県テニス協会
井沢　信一	富山県テニス協会	浅倉　俊一	鳥取県テニス協会
吉田　俊朗	石川県テニス協会	船津　正雄	島根県テニス協会
矢部　清隆	福井県テニス協会	大野　裕記	香川県テニス協会
長島　泰治	東京都テニス協会	秋山　修一	徳島県テニス協会
山田　悠一	神奈川県テニス協会	重松　建宏	愛媛県テニス協会
油井　正幸	埼玉県テニス協会	柏井　之彦	高知県テニス協会
小野　敏郎	千葉県テニス協会	上和田　茂	福岡県テニス協会
澁澤　英男	群馬県テニス協会	二口　稔	熊本県テニス協会
井村　孝一	栃木県テニス協会	毎熊　博	大分県テニス協会
黒澤　弘忠	茨城県テニス協会	菊田　広	長崎県テニス協会
小林　繁	山梨県テニス協会	緒方　うらら	佐賀県テニス協会
伊東　末廣	静岡県テニス協会	稲葉　直寿	鹿児島県テニス協会
岩崎　彌廣	岐阜県テニス協会	秋田　義久	宮崎県テニス協会
木下　洋子	愛知県テニス協会	新垣　忠男	沖縄県テニス協会
馬瀬　隆彦	三重県テニス協会		

平成29～30年度　組織図・業務分担図

- 会長
  - IR室（髙橋 甫）
  - 戦略室（畠山 康（新任））
  - 副会長
    - 専務理事
      - 事務局／コンプライアンス室（堤 敏夫）
      - TENNIS P&S推進プロジェクト（福井 烈）
      - 常務理事会
        - 監査室（市山 哲）
        - 国際委員会（川廷 尚弘）
        - オリンピック準備委員会（福井 烈）
        - 倫理委員会（大宮 正）
        - JPINプロジェクト（水谷 光）
        - アンチ・ドーピング委員会（別府 諸兄）
        - 本部長会議
          - 強化本部
          - 普及育成本部
          - 事業本部
          - 総務・財務本部

強化本部

本部長：土橋 登志久 ※JOC NC予定
副本部長：岩渕 聡（新任）
副本部長：松岡 修造
副本部長：神尾 米

ナショナルチーム

デビスカップ監督：岩渕 聡
フェドカップ監督：土橋 登志久
アドバイザー：神尾 米
アドバイザー：吉田 友佳

アドバイザー：植田 実（新任）

男子ナショナルチーム
男子ヘッド：高田 充 ※JOC ANC
男子：トーマス 嶋田 ※JOC 専任CD
男子ジュニアヘッド：櫻井 準人 ※JOC 専任CD
男子ジュニア：岩本 功 ※JOC 専任CD

女子ナショナルチーム
女子ヘッド：土橋 登志久
女子：吉川 真司 ※JOC 専任CD予定
女子：古庄 大二郎
女子ジュニアヘッド：中山 芳徳 ※JOC 専任CD
女子ジュニア：濵 裕一郎

ユニバーシアードチーム
総監督：右近 憲三
男子ヘッド：宮地 弘太郎
男子：三好 勲
女子ヘッド：細木 祐子
女子：北崎 悦子

テクニカルサポート委員会（田島 孝彦）

強化情報・科学委員会（三橋 大輔）

普及育成本部

本部長：西村 覚（新任）
副本部長：坂井 利彰（新任）

- 普及委員会★（樗木 聖）
- コーチング委員会★（井上 直子）
- ジュニア委員会★（西村 覚）
- JTAトーナメント委員会★（中西 伊知郎）
- 国体委員会★（野﨑 拓哉）
- ベテラン委員会★（堀川 忠史）
- 全国プロジェクト（重松 建宏）
- 車いすテニス委員会（中澤 吉裕）
- ビーチテニス委員会（岡村 徳之）

事業本部

本部長：川廷 尚弘
副本部長：中西 伊知郎
副本部長：岡村 徳之

《移管》
- ジャパンオープン委員会（川廷 尚弘）

《新設》
- ジャパンウイメンズオープン委員会（水谷 光（新任））
- 全日本テニス選手権委員会（中西 伊知郎）
- プロツアー委員会（辻野 隆三）
- 実業団委員会★（矢澤 猛）
- 審判委員会（岡村 徳之）
- 事業推進委員会（北原 大輔）
- 広報委員会（谷 祐一（新任））

総務・財務本部

本部長：髙橋 甫
副本部長：橋本 有史
副本部長：秋田 修廣
副本部長：中村 浩

- 総務委員会（髙橋 甫）
- 財務委員会（橋本 有史）
- テニスミュージアム委員会（小田 晶子）
- 医事委員会（別府 諸兄）
- テニス環境等調査委員会（髙橋 甫）

★は９地域から推薦の全国委員会

公益財団法人日本テニス協会　平成30年度事業方針

Ⅰ　事業方針

前年度、日本テニス協会は2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催を念頭に、協会運営基盤を財政面と事務局を含む組織面で強化し、施策面では、従来の「普及と強化」に育成を加えた「普及・育成・強化」を三本柱にした方針で事業を遂行した。

また、東京オリンピック・パラリンピックを最大限活用し、日本のテニス環境を向上させるための基盤作りにも着手した。普及・育成・強化では、日本テニスの中長期戦略プランの策定、ジュニア選手のフェアな競技環境構築のためジュニアJPINの導入とそれによる全国ジュニアランキング制度の構築を行った。東京オリンピック・パラリンピックへのガバナンス面への対応としては、先ず、有明テニスの森公園改修による主催大会開催代替地の確保、テニス史資料を始めとするJTA保有管理物の保管場所の確保を行った。さらに、ジャパンオープンや国別対抗戦のホーム開催会場変更により協会財政への影響の精査を行い、4カ年財務計画に沿った手立てを行った。

他方、日本人元テニス選手を含むスポーツ選手やスポーツ団体による不正行為、反倫理的行為の再発を契機に、本協会が2012年の公益法人化以降取り組んできたガバナンス、コンプライアンス、試合におけるフェアプレイ向上への取り組みを、平成30年2月、「テニスにおけるインテグリティ確保への取り組み」の名の下にリスクマネージメントの視点から再点検し、今後の施策のための情報共有を常務理事会にて行った。

平成30年度は、2018年問題、いわゆる2019年8月までの有明テニスの森公園改修を控え、主催競技会の開催場所変更に伴う本協会財政収入減という厳しい財政状況の年となる。同時に平成30年度は、前年度に行った一連のテニス環境を整備する諸施策を実施に移し、東京オリンピック・パラリンピックさらには2022年に訪れる日本テニス協会創立100周年につなげる重要な年でもある。日本のテニス界を統轄する公益法人として、「生涯スポーツ・競技スポーツ・観るスポーツ」としてのテニスの振興と発展を通して、国民の心身の健全な発展と国際親善への寄与・貢献し、さらには日本の将来を担う子供たちを社会人・国際人として育てるという社会的使命を再確認しつつ、日本テニス協会は、平成30年度に以下の事業活動を実施する。

1．日本テニス界を統轄する中央競技団体として、引き続き、「フェア、チームワーク、グローバル」を本協会の運営指針とし、ガバナンスやコンプライアンスを重視した協会運営を継続する。

2．前年度同様、重点施策として普及・育成・強化の着実な推進と健全な協会運営の堅持と向上に向け、財政基盤と事務局を含めた組織面での体制を強化する。

3．普及では、身近にテニスを楽しんでもらえる環境作りとテニス人口の裾野拡大に向け、TENNIS P&Sの市区町村レベルへの浸透を推進する。その具体策として、TENNIS P&S普及員制度の普及と学習指導要領の改訂に伴い全国の小学校におけるテニス普及に向けた取り組みを平成30年度の重要施策として位置づける。

4．育成では、日本テニスの中長期戦略プランに基づき、2020年東京オリンピック以降も代表的な国民スポーツとしての地位を確固たるものにするためブロックトレセン・地域トレセン・NTCを連携活用した選手・指導者の育成システムの構築、特に「普及→育成→強化」と続くパスウェイと各レベルでの指導者の役割を明確化し、国内指導者のネットワーク作りを推進する。そのためにも、ジュニアJPINの導入による全国ジュニアランキング制度を着実に実施に移す。

5．強化では、2年半後に控えた2020年東京オリンピックにおいて、テニス競技の全種目出場とメダル獲得を目標に掲げて、その目標の実現に向けたナショナルメンバーを中心とした選手強化プログラムの実施と、2024年以降につながる特別ジュニア強化を代表とした選手強化プログラムの企画と実行をする。

6．競技会開催については、有明テニスの森公園の改修に伴い、ジャパンオープンは武蔵野の森総合スポーツプラザ、全日本テニス選手権は靱テニスセンターでの開催となる。新たに会場を広島広域公園テニスコートに移して開催となるジャパンウイメンズオープンを含め、主催競技会を成功に導く。

7．コンプライアンス、試合におけるフェアプレイについては、「テニスにおけるインテグリティ確保」を新たな活動目的に据え、平成29年9月常務理事会決議に基づく「違法行為・反倫理的行為再発防止策」、セルフジャッジ5原則推進を含む試合におけるフェアプレイ向上運動、さらには夏の熱中症対策を含む大会における安全と安心対策を着実に実施に移す。その際には上述の「テニスにおけるインテグリティ確保への取り組み」を参照する。また、代表選手、本協会登録のプロ選手、公認指導員、審判員に対する教育研修会、JTAカンファレンスを含む主催講習会を対面のみならずeラーニングを活用して継続するとともに、平

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

成29年度に実施された全国テニス学生団体とのコンプライアンス、フェアプレイ、社会的リスクマネージメントに関する情報共有を継続する。

8．グローバル化対応では、フランステニス連盟との相互協力覚書による普及、育成、強化分野でのジュニア選手の合同トレーニングとTENNIS P&S講習を含む具体的協力事業を実施し、併せて、テニス・オーストラリアや近隣東アジア諸国との継続的な協力の枠組み作りに引き続き取り組む。そして、2019年に予定されている国際トーナメントルール変更への対応も、国際テニス連盟等からの情報収集に努め、国内開催国際大会主催者とのコミュニケーションをとり、日本テニス中長期戦略プランとの関連性を担保した形で対応する。

9．平成30年度もスポーツ振興くじ助成事業（toto助成）として、テニス環境等実態調査を行い、TENNIS P&S関連調査の実施と大会における安全と安心と試合におけるフェアプレイへの取り組みの検証を行い、調査結果は報告書として一般公開する。また、公式ホームページ、アニュアルレポート、メルマガ等を通じて協会活動情報を発信し、前年度開設された英文ホームページを通して本協会の基本情報の海外向け提供を行う。

10. 日本テニス協会の諸事業の推進は、いわゆる「テニス・ファミリー」の理解と協力なしにはあり得ない。平成30年度においても、加盟団体である地域・都府県テニス協会との懇親会形式での会長訪問対話、日本プロテニス協会、日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟との日本テニス連合での定期的意見交換、学校テニス団体を含む協力団体とのコンプライアンス・試合におけるフェアプレイ等に関する情報共有を継続する。また、特に東京オリンピック・パラリンピックへの準備とスポーツにおけるインテグリティ確保において、スポーツ庁、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本スポーツ振興センター、そして日本アンチ・ドーピング機構との連携も引き続き重視する。

11. 2018年の日本テニスを振り返る機会を兼ねたナショナルチーム選手を含めたテニス・ファミリーの交流と懇親の機会として、日本テニス協会は、JTAコンベンションを11月末に開催する。

平成30年度は、本協会の将来に向けた基盤強化という意味にとっても節目の年となる。日本テニス協会を含む多くの全国競技団体が事務所を構えている岸記念体育会館は、平成31年春を以てその55年の歴史に幕を閉じ、新宿区霞ケ丘町地区に建設中の新国立競技場の近くに移転する。それに伴い、日本テニス協会も平成31年5月の竣工後に新会館に移転することとなる。本年度の重点施策でもある、「健全な協会運営の基盤実現に向けた財政面と事務局を含めた組織面の強化」との関連においてもさらに日本テニス界にとっても、新会館への日本テニス協会事務局移転は重要な意味を持つこととなろう。平成29年12月の臨時理事会にて決議された「JTA創設100周年記念行事準備」、そして「事務局機能の強化と事務局職員の就業環境の改善」と「情報セキュリティシステムの確立」も新会館への移転を機にさらに前進させたい。

日本テニスの中長期戦略プラン

日本テニス協会（以下「JTA」）は、2012年の公益財団法人への移行後、その事業活動の中心にテニス普及活動を据え、そのためにテニス導入ツールとしてグローバル・スタンダードともいえるTENNIS Play & Stayを全国で定着させる活動に取り組みました。2014年9月の錦織圭選手の全米オープ決勝への進出という快挙は、日本でのテニスへの社会的関心を飛躍的に高め、テニスの普及にとって大きな追い風となりました。 こうした背景下、日本のテニス（硬式）人口は、2012年の373万人、2014年の399万人から2016年には439万人に達したことが推計されています。

普及活動の浸透に対応して、昨年度、JTAは事業活動の主目的を「普及と強化」から「普及・育成・強化」の三本柱へ転換し、ジュニア選手の育成を本格化させました。そして、日本でのテニスに対する社会的関心高まりという好条件を一過性のもので終わらせず、逆にこの好条件を踏み台に、日本のテニスのレベルを真のグローバル・トップ・レベルに引き上げるためには、東京オリンピックを目指した短期的な施策と同時に10年後を視野に入れた中長期的な取り組みが不可欠との結論に達しました。こうした背景の下で2018年3月に策定されたのが日本テニスの中長期戦略プラン（以下「戦略プラン」）です。

1. 戦略プランの目指すもの

戦略プラン策定に用いられた手法は、テニス界内外の人材を活用し、プロジェクトチームを立ち上げ、膨大なリサーチを実施した上で、既に行われている有効な施策、その他様々なケース・スタディを参考に、グローバルな視点からより現実的かつ実行可能なプランの開かれた合意形成でした。そして戦略プランの目標を、テニス界全体が協力し、テニス界全体が恩恵を受け、さらに出来るだけフェアに透明性をもって進め、その結果、テニス産業の底上げ拡大により、雇用の創出・安定化が図られ、テニス愛好者を含むテニス関係者が恩恵を被ることを目指すことに設定しました。「日本テニス協会」ではなく「日本テニス」の中長期戦略プランである所以はそこにあります。

2. その全体像

戦略プランの全体像は下記の表にある通りです。

全体像

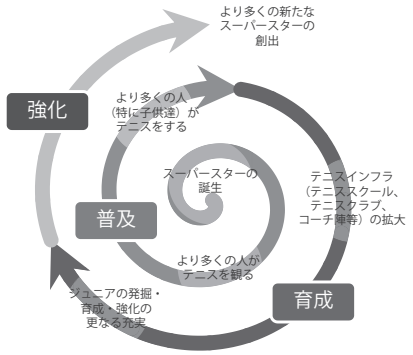
細字：国内 太字：海外	Court インフラ・練習環境の整備	Coach コーチの質の向上	Competition 競争環境・試合経験
強化	▪ レベル別のトレセンを全国に戦略的に配置 ▪ 積極的に海外遠征、海外留学もサポート ▪ 海外テニス連盟とのネットワーク関係構築、海外練習拠点におけるサポート体制構築	▪ トレセンは選手（アスリート）の育成は勿論のこと、指導者（コーチ）の育成にもフォーカス ▪ 海外トップレベルコーチ積極活用、テニス先進国（例：フランス）のケーススタディを参考に、指導者育成システムを構築	▪ 国内における試合環境のグランド・デザイン（構成、カレンダー含む）を書き直す；ITFツアー改革への対応 ▪ 近隣各国（中国、韓国、台湾等）と連携して大会カレンダーを組む ▪ 海外遠征のサポート
育成			
普及	▪ Play & Stay ▪ 学校と連携 ▪ ヘルスケア・健康の文脈におけるテニスの役割、高齢化社会への対応		▪ JPIN制度の整備 ▪ 大型大会の誘致（例：ATP1000）

すなわち、強化、育成、普及の各レベルにおいてテニス関係者がCourt, Coach, Competitionというテニス振興要素としての3つのCを絶えず意識して施策を企画し実施に移し、強化、育成、普及をリンクさせた拡大再生産の好循環を作り出す戦略です。

3. 求められる施策の方向性

そして、戦略プランは選手育成・強化に必要な要素として『心技体』から『心技体知』への転換を打ち出しました。これまの心技体に戦術分析、情報収集、分析高度化、語学、ライフスキル等の「知」を加えました。グローバルトップ・テニスプレーヤーになるためには、バランスのとれた人間として魅力的なグローバル・シチズンになる必要とし、アスリート（選手）だけでなく、これらの要素を熟知したコーチ（指導者・スペシャリスト）の育成も必須であるとしているからです。 また、テニス普及の重点施策として、TENNIS Play & Stayの更なる推進、小学校教育指導要領の改訂に伴う小学校体育にテニスが教材として採用される途が開かれ、テニスの全国中学校体育連への加盟が3年後に控えていることから、全国教育機関・学校との連携強化、JPIN登録データの集約化、ランキング・データベース化、ヘルスケア・健康の文脈におけるテニスの役割、高齢化社会の施策等の検討が打ち出されています。さらに戦略プランでは、雇用の創出・安定化、セカンド・キャリアについても方向性を打ち出し、テニスの世界でどのような雇用機会が存在するのか、その道筋・項目・指標を提供することで子供の将来を考える両親の観点やジュニア選手にとっても競技者そして社会人としてのキャリア構築にとって重要であるとしています。

どうやって戦略プランを策定し、それを実行に移すのか？



『強化＝育成＝普及』をリンクさせた
拡大再生産の好循環を作り出す

4. 実施に向けた対応

戦略プランは、日本テニス界としてあるべき姿の実現に向けた施策面での骨格といえるものです。この骨格を念頭に日本のテニス関係者や選手が自己の活動の立ち位置を認識し、より効率的にまた建設的に事業活動や競技活動を前進させることが期待されています。また、日本テニス協会としても戦略プランの中で自らの役割を確認し、日本テニスを統轄する中央競技団体としてフェア、チームワーク、グローバルを活動指針としてその使命を果たしたいと思います。その第一歩として、日本テニス協会はトレセン分科会、トーナメント分科会、普及分科会、ファンド・レイジング／財務分科会を立ち上げ具体策を策定し実施に移すこととしています。

（担当：　戦略室）

テニスとコンディショニング

梅林薫
（公財）日本テニス協会医事委員会副委員長
大阪体育大学教授

1. コンディショニングとトレーニング

スポーツにおけるコンディショニングとは、プレーヤーの心身の競技的状態を望ましい方向に持っていく過程のことをいいます。「あなたの今のコンディションはどうですか？」などとコンディションということばはよく耳にします。これは、ピークパフォーマンス（最高の心身の競技的状態）の発揮に必要なすべての要因、つまり体力や心そして体調などの状態がどうかについての問いかけに他なりません。従って「コンディショニング」は、特定の目的に向かってこのピークパフォーマンスの発揮に必要なすべての要因を望ましい状態に整えていく行動を意味します。すなわち、テニスプレーヤーにとっては、テニスの試合へ向けて自分のコンディションを整えていくこととなります。

では、プレーヤーにとってのコンディショニングを具体的に考えて見ましょう。プレーヤーは、試合でベストパフォーマンスを発揮するために、技術練習（戦術練習も含む）や体力トレーニングを行いながら、より良い競技的状態になるように準備したいと願っています。ただ、闇雲にトレーニング（練習も含む）をしていれば良いものではなく、計画性のある総合的な考えで進めていかなければなりません。下の図は、試合、トレーニング（練習を含む）そしてコンディショニングの関係を表したものです。

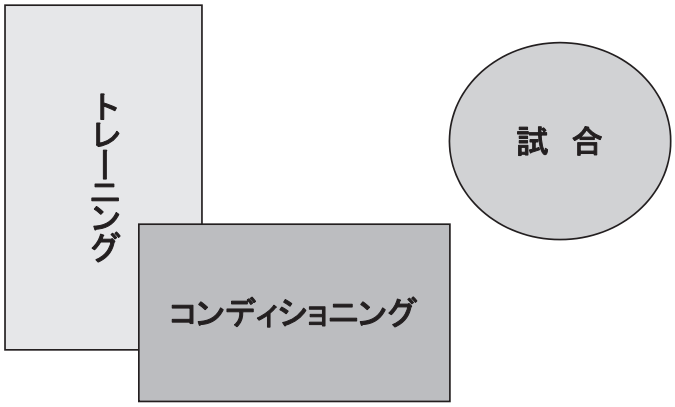


図1　トレーニング、コンディショニング、試合の関係性

2. 試合との関係性

トレーニングについては、オンコートでの技術・戦術練習、オフコートでの体力づくりが中心となり、プレーヤーのライフスタイルに沿った形でトレーニングが組み込まれます。コンディショニングについては、1週間に何日、何時間練習をしていくのか？　技術と体力のトレーニングの時間のバランスは？　休息日は？　などのようなトレーニング計画が考えられます。そして、ここでは食事（栄養）、睡眠、病気への対処、ケガ・痛みの対処、水分補給、ウォームアップ・クールダウンなどが関係してきます。重要なことは、これらの要因をプレーヤーが常に意識をしながら練習や毎日の生活を送るということです。さもなければ、せっかくトレーニング（練習や体力づくり）がうまくいったのに、試合前日から熱があり、身体の調子が今ひとつである！　など、ベストパフォーマンスを発揮することができない状況に陥りかねないからです。したがって、トレーニング（練習）、コンディショニングの関係をプレーヤーは、常に意識しつつ、より良いコンディションを作り、試合に備えていくようにしましょう。

3. コンディショニング術

では、プレーヤーが、ケガなく、長くテニスを楽しめるコンディショニング術とはなんでしょうか。上述の通り、コンディショニングに関係する要因はたくさんありますが、その中で、直接日々のトレーニング（練習）においての疲労やケガ・痛みなどの予防に関にしてご説明します。

まず、ウォームアップ・クールダウンをしっかりと行うことが重要です。ウォームアップの目的には、①運動中のケガ・痛み・内科的疾病の発生・発症の予防、②運動パフォーマンスの向上、③主運動に対する心理的準備、④プレーヤーの体調の把握などがあります。一方、クールダウンの目的には、①疲労の回復を早める、②運動直後のめまいや失神の予防、③慢性障害や筋痛の予防などがあります。これらの目的を見ても、やはりテニス愛好者にとっては、ケガ・痛みの予防、そして疲労の回復などが最も重要なことがわかります。

では実際にどのように行うようにすれば良いでしょうか？ウォームアップは、①歩行・ジョグなどで筋温（体温）を上昇　→　②ストレッチング（できればダイナミック・ストレッチング、体操を推奨）　→　③テニスの動きと同じ関連性の運動（フットワーク、各ストローク練習）で構成され、全体で15分から30分程度がかけて行います。クールダウンは、①テニスの動きと同じ関連性の運動（ストローク練習）　→　②歩行・ジョグ　→　③ストレッチング（スタティック・ストレッチ

ング）からなり、全体で10分から20分程度行い、その後は、よく使った部位をアイシングする（特に肩、膝、手首、肘など）ことが必要です。テニスの練習においては、これらを習慣化していくことが重要です。

4. テニスプレーヤーとしての体力づくり

テニスの試合では、技術・戦術の要素は、勝敗に大きく影響を受けますが、体力が試合におけるパフォーマンスのベースとなります。日々、計画的に体力づくりを行うことは、長くプレーすることにおいても大変重要なことです。体力には色々な要素がありますが、テニスを長く続けるために必要なものとしては、筋力（筋持久力）、全身持久力（スタミナ）、柔軟性が重要な要素として挙げられます。体力については、40歳を過ぎると、急激に低下すると言われています。下のグラフは、体力づくりは、どの年代でも必要であることを示しています。

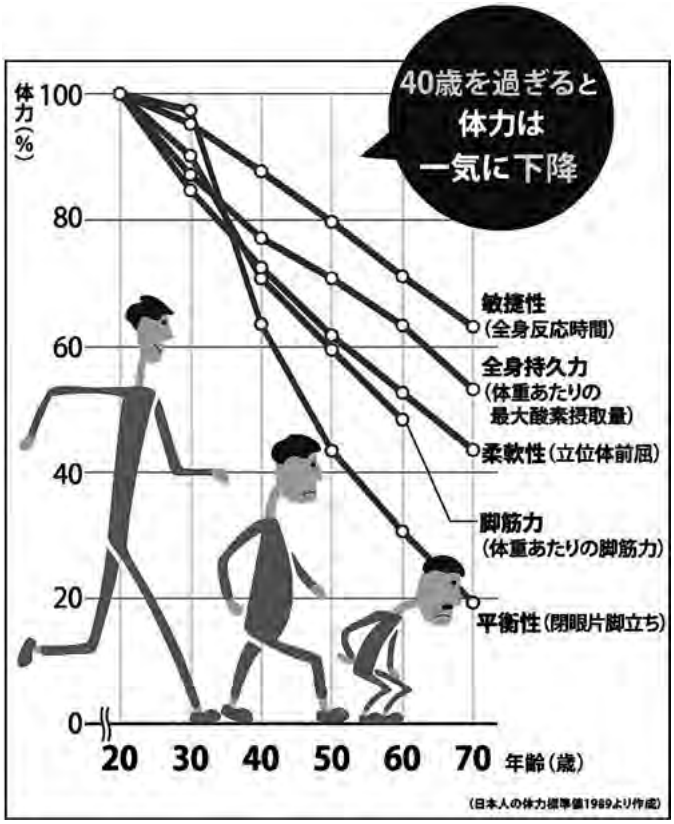


図2　加齢による体力の低下（20歳代を100%とした時の低下率）

SHIMANO Health Dara 4 参照

筋力づくりについては、自体重で行うものを選択します。腕立て伏せ（大胸筋、上腕三頭筋）、上体起こし（腹筋、体幹）、背筋運動（背筋群）、スクワット（大腿四頭筋）の種目を中心に、10～20回を1～2セット、週2～3日程度行うようにします。全身持久力のトレーニングについては、週に2～3日程度　10分から30分程度速歩やジョギングを、柔軟性については、ストレッチング（静的、動的）や体操を毎日行うようにします。これらの体力トレーニングの負荷強度や時間などについては、徐々に増やしていくようにするとよいでしょう。

5. 怪我なく長くテニスを楽しめる秘訣

テニスは生涯スポーツの代表格といえます。TENNIS Play & Stayを通じて4歳で始めることができるスポーツです。同時に、全日本ベテランテニス選手権には2016年から85歳以上のダブルスが設けられ、その2016年大会で新設された男子ダブルスで92歳の滑川良雄氏が見事優勝を飾ったスポーツでもあります。競技者としてまた愛好者として怪我なく長くテニスを楽しめるには、コンディショニングを日常生活に計画的に取り入れていくと同時に、練習前後のウォームアップ、クールダウンもしっかりと行うことが秘訣といえます。

公益財団法人日本テニス協会　平成29年度事業報告書

Ⅰ　組織運営と事業報告

1. 組織運営

平成29年度の本協会の組織運営は、2年任期の役員改選により代表理事として再選された畔柳信雄会長、新任の福井烈専務理事の下、新たに任命された19名の業務執行理事と4本部体制で行われた。理事会の開催は12月の臨時理事会を含め3回、評議員会は6月と年度末3月の2回、そして定例の常務理事会と本部長会議は毎月開催され、業務執行に関する情報共有と審議が行われた。本協会の日常的な組織運営においては34に及ぶ専門委員会・室、そして17名の職員で構成されている事務局が重要な役割を果たしている。平成29年度は、分野別本部長・委員会委員長並びに委員が2年任期で任命された。本部長・委員長改選に伴う本協会組織再編では、オリンピック準備委員会の設置が行われ、2020年に向けた組織面での準備がなされた。

平成29年度も5月開催の通常理事会直後に会長を始めとする業務執行理事からなる役員と専門委員会委員長・室長との合同会議が開催され、協会運営に関する情報共有が図られた。また、本協会事業規模の拡大により事務局の仕事量も増え、オリンピックを乗り切り中長期的にJTAの足腰をしっかりさせるために事務局員の業務環境の改善と機能強化に向けた取り組みが開始された。

平成29年度は、ピョンチャン冬季オリンピックの開催そして3年後の東京オリンピック・パラリンピックを控え、またスポーツ界での不祥事の発生と相まって、インテグリティの確保がスポーツ庁そして独立行政法人日本スポーツ振興センターによってスポーツ界に強く呼びかけられた年でもあった。本協会は、運営指針である「フェア、チームワーク、グローバル」に基づいた組織運営と事業活動を行っており、そのためのガイドポストとして日本スポーツ振興センターNF運営におけるフェアプレイセルフチェックリストに準拠した協会運営を心掛けている。平成29年度においてはこのセルフチェックリストへの対応では30項目すべて達成していると日本スポーツ振興センターにより判定された。

5月には日本人元選手の国際テニス腐敗防止団体であるTIUによる処分という日本テニス界にとって残念な出来事が起きたが、同年9月には違法行為・反倫理的行為再発防止策を採択し、年度内のその多くを実施に移すことができた。また自主的な取り組みとしては、監査室による特定テーマに絞った調査報告、また通告案件にはコンプライアンス室所管の相談窓口が対応に当たった。平成29年度に組織運営に関わる規則整備には、倫理関連規程の改正、職務権限規程と経理規程の改正、事務局退職金規程の改正、JTA個人情報保護方針の改正、役員、非役員への謝金・日当並びに費用に関する基準の改正が含まれた。

幸いなことに、本年度も倫理規程違反による処分手続きがなされた事例はなかった。しかし、協会ガバナンスが試されたものに、有明改修に伴うジャパンオープン開催会場変更による協会財政への影響対応があった。これについては、前年度末に決定された4カ年財務計画に沿った対応が平成29年度を通じた事業活動、年度収支見込みの精査そして翌年度予算編成においてなされた。

2012年の公益財団法人化以降のガバナンス強化、コンプライアンス向上、そして前年度に開始された試合におけるフェアプレイ向上という取り組みがなされたこともあり、平成29年度は概ね適切な組織運営が確保できたと思われる。そして、本年2月開催の常務理事会において、これまでのガバナンス・コンプライアンスや試合におけるフェアプレイ向上の取り組みを「テニスにおけるインテグリティ確保」という切り口から整理しJTA内で情報共有を行い、今後の協会運営の参考とすることができた。

組織運営において重要なものに、本協会と加盟団体である地域・都道府県協会との協働と協力団体との連携がある。前者については、前年度に引き続き、会長による9地域訪問が年度を通じて行われ、都道府県テニス協会代表者をも交えて各地域のテニス実情の把握と地方の声の聞き取りがなされた。また日本テニス連合との定期的な意見交換を通じ、日本テニス界として対応が求められている案件への情報共有と連携が図られた。さらに、テニスがオリンピック・パラリンピック公式競技であることから、平成29年度においては2020年に向けたを国際テニス連盟（ITF）との連携も活発化した。

2. 事業活動

平成29年度は、本協会事業は概ね計画通り実施に移された。想定外の事象として、5月の日本人元選手のTIUによる処分、秋の大会シーズンに長雨による主催大会の運営が困難に見舞われたこと、錦織圭選手のケガによるジャパンオープンの欠場があげられる。しかし、担当者、関係者の努力と協力によりこれらの困難にしっかりと対応することができた。同時に、これらの厳しい経験をすることで、協会運営にとってのリスク管理の重要性を再認識した年ともなった。

普及では、TENNIS P&Sの市区町村への浸透が本協会特別助成金の増額、TENNIS P&S普及員制度の普及を通じてさらに推進された。小学校学習指導要領の改正により平成32年度より小学校での授業にテニスが教材として採用される途が開かれたことから、本協会は期中に新たな予算措置を講じて全国約2万の小学校に対してTENNIS P&S教本と授業での採用お願いの文書を送付した。また全国レベルでの部活指導員制度の発足は、中学校でのテニス環境改善において重要な制度改革と認識し、加盟団体との間やJTAカンファレンスを含む公認指導者講習会での情報提供を行った。また全国中学校体育連盟加盟については、加盟基準の6/9の達成に向け、中国及び関東地区に照準を当てて、県協会や全国中学校テニス連盟等と連携して引き続き関係団体と関係当局に働きかけを行った。

テニス普及と強化のための基盤と環境の整備は本協会の使命と位置づけている。その意味で、地域・都道府県テニス協会の理解と協力により、ジュニアJPINの制度構築が完了し、平成30年度から試験運用が開始され、ジュニアランキング制度が発足することとなった。これは、協会運営の指針として掲げてきたフェア、チームワーク、グローバルの全てに通じる成果と考えている。

選手強化においては、JTA中長期強化プランが策定され、2020東京オリンピック・パラリンピックそして2020年以降までの成果目標が設定された。本協会自主財源による特別ジュニア強化による海外遠征、NTC合宿、修造チャレンジに加え、公的助成金・委託金を活用したナショナルチーム選手への各種サポート、前年度より開始された次世代そして有望アスリート強化事業も順調に実施された。また平成28年9月フランステニス連盟と締結された相互協力覚書に基づき、7月には、ナショナルチームU22女子選手3名とJTA派遣コーチ2名がパリのフランステニス連盟ナショナルトレーニングセンターに宿泊し、同世代のフランス選手との合同トレーニングが実施された。

本年3月には、次年度ナショナルチームメンバーの決定において、本協会は錦織圭選手と大坂なおみ選手が東京オリンピック・メダルポテンシャルアスリート（MPA）として指名した。平成29年度の国別対抗戦では、男子がデビスカップワールドグループ入れ替え戦でブラジルに勝利したが、ワールドグループ1回戦対イタリア戦に敗戦し、平成30年度は再度、ワールドグループ入れ替え戦に挑むこととなった。女子のフェドカップでは、本年2月にアジア・オセアニアゾーン・グループ1部で日本が決勝で勝利したことにより、日本はワールドグループ2部昇格戦に挑むことになった。本年4月21～22日に開催された入れ替え戦でイギリスを相手に勝利を収め、新年度早々、5年ぶりのワールドグループ2部復帰を果たした。ジュニア大会においては、日本は4年ぶりに出場したワールドジュニア男子14歳以下の国別対抗戦で2012年以来の3位入賞を果たし、また2017年ITFアジア12歳以下国別対抗戦決勝大会では男女とも優勝を果たした。大坂なおみ選手は本年3月にインディアンウェルズで優勝した。シングルスで4大大会に次ぐプレミア・マンダトリー大会優勝は日本人女子初であり、日本女子テニス界

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

にとって朗報となった。

日本人元選手による違法賭博・八百長事件は、ルールを守ることの大切さ、ジュニア選手への教育啓発活動の重要性、そして前年度から取り組んできたセルフジャッジ5原則の順守の意義を再認識させた。昨年夏の各年代レベルの全国大会以降、セルフジャッジ5原則推進に「あくしゅ、あいさつ、フェアプレイ運動」も加わり、昨年9月開催の常務理事会では、違法行為・反倫理的行為再発防止策とともに、ジュニア・学生、一般、ベテラン全国大会の都道府県予選レベルでのフェアプレイ推進を目指したフェアプレイ向上活動を次年度以降も継続推進することを視野に入れた決定を行った。

本協会による研修活動は、プロフェッショナル登録選手、公認指導者等を対象に行われてきている。ガバナンス、コンプライアンス向上という中央競技団体への要請にも鑑み、ここ数年、JTAカンファレンスを含め大部分の主催研修会・講習会でコンプライアンスの講義が設けられている。選手に対しては、新規登録者に義務づけられているプロフェッショナル教育研修の未履修者をなくす取り組みを前年度から推し進めた結果、この問題は平成29年度年度をもって一応の解決を見ることができた。また昨年4月からはプロフェッショナル登録申請にはeラーニングによる事前研修が義務づけられ、さらに、これまで毎年行われてきた登録費自動振り込みによる自動更新も改められ、平成30年度登録更新からはeラーニング更新研修が義務づけられた。

平成29年度は、熱中症対策にも乗り出し、選手向け、コーチ・指導者向け、大会スタッフ向けにそれぞれ熱中症防止5原則順守の呼びかけを行い、また盛夏のジュニア大会を中心に熱中症防止5原則うちわを配布し好評を得た。また、盛夏に開催するジュニア大会での試合方法が再検討され、全日本ジュニアは試合方法を変更、全国中学生はダブルスの試合方法の変更を行った。さらに、試合における安全・安心を確保する取り組みの一環として、JTA認定テニストレーナー制度立ち上げの準備を行った。

グローバル化への対応については、日仏テニス協力覚書の具体的協力事業を実施し、また、全日本テニス選手権期間中の東アジアジュニアチームテニス大会の開催、8月にはJTA基本情報を提供する英文ホームページが開設された。他方、国内開催の国際大会の開催や世界を目指す選手もキャリアパスに影響を与えるITFトランジションツアーが2019年より導入されることが2月初旬に決定され、2月に国内開催の国際トーナメントディレクターとの会合を皮切りにJTAとしてのこの制度変更への対応の検討を開始した。

平成29年度も、toto助成事業としてテニスに関する基本情報の提供を目的としたテニス環境等実態調査を行い、テニスコートに関するデータの更新、市区町村へのTENNIS P&S浸透に向けた自治体公共施設の指定管理者を対象とした実施インドアプログラムに関するアンケート調査、TENNIS P&Sの教育的効果に関する事例調査を行った。

11月末からの有明改修工事の開始そして2019年5月に予定されている協会事務所の新国立競技場前への移転に伴い、テニス史資料、大会・イベント用具、経理関連資料の移管のための倉庫確保と引っ越し準備も開始された。また、2022年3月11日には日本テニス協会は創立100周年を迎えることから、本協会は12月常務理事会で100周年記念準備委員会の設置を決定した。

Ⅱ　事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

(1)テニスの普及及び指導・育成
(2)テニス選手の競技力向上
(3)国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
(4)国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
(5)テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
(6)テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
(7)テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
(8)テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
(9)日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
(10)その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

Ⅲ　委員会別の主な事業内容（定款第5条に定めた各々の事業順）

(1)テニスの普及及び指導・育成

TENNIS P&S推進プロジェクトでは、①平成29年9月11日（月）～14日（木）のJWO2017期間中に、江東区の幼稚園・小学校の子供達366名を招待し、課外授業としてTENNIS P&S体験イベントを実施した。②全国47都道府県の小学校に日本テニス協会発行のTENNIS P&S教本を2冊ずつ発送した（19,133校、38,266冊）。③フランステニス連盟が発刊したギャラクシーテニスの翻訳本（FFT TENNIS P&S教本）が完成し、関係者と第28回JTAカンファレンス2018の参加者に配布した。④TENNIS P&Sイベントを手伝ってもらった指導者・スタッフへTENNIS P&S普及員ピンの配布を開始し、イベント主催者には申請書・報告書・同意書の取りまとめをお願いした。⑤大学の施設を利用したTENNIS P&Sイベントの開催について、全日本学生テニス連盟より承認が得られ、今後の進め方について話し合いを行った。

普及委員会では、①平成29年9月23日（土）テニスの日共同イベントにおいて普及活動の啓発を行った（※午前中は雨のため中止）。②平成29年10月28日（土）、29日（日）NHKで開催された「Nスポ！2017」にて約200名の参加を得てTENNIS P&Sの体験コーナーを設けた。③「三菱全日本テニス選手権92nd」期間中の平成29年10月28日（土）に、14名の参加を得てTENNIS P&Sの親子体験教室を実施した（※29日（日）の車いすテニスとのコラボレッスンは雨天のため中止となった）。④平成29年11月26日（日）立教大学で開催された「朝日新聞スポーツチャレンジA」にて54名の参加を得てTENNIS P&Sの体験教室を実施した。

コーチング委員会では、①TENNIS P&Sプログラムの普及推進のため、TENNIS P&S普及員の資格制度設立に向けてTENNIS P&Sプロジェクトに協力した。②指導者のスキルアップ及びJTAからの情報発信を目的としたJTAカンファレンスを、平成30年3月10日（土）～11日（日）まで、味の素ナショナルトレーニングセンターにて、延べ664名の参加を得て開催した。③ブロック合宿ジュニア及び指導者講習会6会場に、ジュニア委員会と供管して有資格指導者を派遣した。

ジュニア委員会では、①中学校・高等学校指導者及び選手に対する支援事業の実施、②ナショナルテクニカルコーチをブロック派遣しジュニア及び指導者講習会を6箇所、指導者12名参加者約100名で実施（コーチング委員会と供管）した。

車いすテニス委員会では、①車いすテニスの普及、強化発展のために、普及委員会との連携を図り、イベント協力を行った。

ビーチテニス委員会では、①JTA及びITFビーチテニス大会スケジュールを作成しホームページなどに掲載し周知を図った。

(2)テニス選手の競技力向上

ナショナルチームでは、①ナショナルチーム強化のための基盤整備事業として、5つの事業を実施。海外遠征サポートでは、国別対抗戦、四大大会を中心にサポートを実施。トップでは、ウィンブルドン女子ダブルスでの二宮真琴組のベスト4入り、全豪オープン男子ダブルスでのマクラクラン・ベン組のベスト4入りが、特筆すべき成果と言える。ジュニアでは、ジュニアフェドカップチームの決勝大会準優勝、ワールドジュニア男子チーム

の決勝大会3位入賞、全米オープン男子ダブルスでの清水悠太／堀江亨組の準優勝といった成果があげられる。国内大会サポートでは、国別対抗戦、国内主要大会でのサポートを実施。デビスカップ・ブラジル戦でのプレーオフ勝利やイタリア戦での惜敗、楽天ジャパンオープンでのマクラクラン／内山靖崇組の優勝は大きな成果と言える。国内・海外トレーニング環境サポートでは、強化情報・科学委員会、テクニカルサポート委員会と協働し、ローランギャロスにおけるトレーニングの実施や、新たに完成したUSTAのNTCに関する情報収集などを実施した。ダブルス強化では、江副記念財団からの助成を活用し、嶋田・古庄両コーチを担当として実施。ダブルスに特化した合宿の実施などを行った。台北ユニバーシアードにおける上杉海斗／林恵里奈組の金メダル獲得や、前述のマクラクラン／内山組の活躍などに成果が現れた。サポートチーム編成では、強化情報・科学委員会、テクニカルサポート委員会と協働し、ケアトレーナーやフィジカルコーチによるサポートネットワークを構築し、四大大会や国別対抗戦などにおけるサポートを実施した。②2020東京対策事業では、外国人コーチ配置として、デービッド・テイラー氏をナショナルチームの女子コーチに配置。合宿では、次世代の選手も含め、指導を行った。また、ハイパフォーマンスレベルコーチ養成として、近藤大生氏をJOC海外研修員に推薦。フランスへの1年間の留学が決定した。③特別ジュニア強化事業では、U22女子フランス遠征、U22デビスカップ・プレーオフ帯同＆米国遠征、U14・12男女オーストラリアチーム戦遠征などを実施。U22女子フランス遠征では、フランス連盟との提携を生かしてローランギャロスでトレーニングを積んだり、U22デビスカップ・プレーオフ帯同＆米国遠征では、U22の選手たちをデビスカップチームに帯同させたりといった取り組みを実施した。

テクニカルサポート委員会では、①ナショナルチーム、強化情報・科学委員会と協働し、ナショナルチーム強化のための基盤整備事業として以下の2事業を実施。国内・海外トレーニング環境サポートでは、ローランギャロスにおけるトレーニングの実施や、新たに完成したUSTAのNTCに関する情報収集などを実施した。サポートチーム編成では、ケアトレーナーやフィジカルコーチによるサポートネットワークを構築し、四大大会や国別対抗戦などにおけるサポートを実施した。②育成パスウェイの確立事業では、すべての強化の基盤となる育成の仕組みの構築を目指し、選手の体力測定を実施。モデルケースとしての結果の蓄積や、選手のけがの予防等に活用することができた。

強化情報・科学委員会では、①ナショナルチーム、テクニカルサポート委員会と協働し、ナショナルチーム強化のための基盤整備事業として、国内・海外トレーニング環境サポート事業を実施。ローランギャロスにおけるトレーニングの実施や、新たに完成したUSTAのNTCに関する情報収集などを実施した。②2020東京対策（分析高度化）事業では2020年を見据え、日本のストロングポイントとなりうる分析技術の発達と現場での応用を図ることを目的とし、テニス・オーストラリアが使用しているTennis Statsの導入を決定。フェドカップ・アジア／オセアニアゾーンでも試験的に使用し、優勝という結果につなげられたと言える。

ジュニア委員会では、NTCの高度な情報を伝達し、一貫指導理念の下での日本全体の指導力を向上させる①ナショナルチームと連携し地域指導者講習会を9箇所、指導者36名、参加者約200名で開催した。

ビーチテニス委員会では、選手強化のための環境整備として大会会場にて練習会等をビーチテニス連盟と連携して行った。

医事委員会では、①医事委員会では、平成29年5月6日（土）・JTA内会議室、平成29年7月22日（土）・昭和大学旗の台キャンパス講堂、平成29年11月11日（土）・昭和大学病院内ミーテングルームで3回の委員会を開催した。②スポーツ医・科学に関する情報推進事業テニス障害対策の一環として年2回第44回メディカルセミナーを平成29年7月22日（土）・参加者67名、第45回平成29年11月11日（土）・参加者30名、2回開催した。③全国9地域のスポーツ医・科学体制の整備及び情報発信を北海道地域：札幌市 中島体育センター平成29年11月19日（日）、東北地域：岩手県滝沢市 滝沢市多目的センター平成29年8月27日（日）、北信越地域：富山県富山市 体育文化センター平成29年12月10日（土）、関西地域：大阪府大阪市 靭テニスセンター平成29年11月23日（木・祝）、中国地域：山口県宇部市 宇部マテ“フレッセラ”テニスコート 平成30年2月18日（日）、四国地域：香川県東かがわ市 とらまるてぶくろ体育館平成30年2月3日（土）、愛媛県松山市 松山総合運動公園平成30年年2月4日（日）、九州地域：沖縄県那覇市 沖縄県体育協会スポーツ会館平成29年7月1日（土）、大分県大分市 駄原テニスコート平成30年3月18日（日）で実施した。④ドクター・トレーナー業務の充実を図るためにテニスメディカルスタッフ研修会を会場：昭和大学旗の台キャンパス及び昭和大学病院入院棟講堂で平成29年7月22日（土）、平成29年11月11日（土）の2回開催した。⑤地域メディカルサポート体制の整備3のためテクニカルサポート委員会、アンチ・ドーピング委員会との情報の共有化を行った。⑥JTAトレーナー強化のための環境整備を行った。⑦JTA医事ホームページ強化のための環境整備を行った。

全国プロジェクトでは、NTC・JOC拠点施設・エリアトレセン・ふるさとトレセンを連携し、一貫したトレセン体制の構築に向け、①47都道府県トレーニングセンター（ふるさとトレセン）設置及び事業推進に向けた活動をし、平成29年度より沖縄の申請が承認された。②トレセンの構築に向け申請承認予定県に対するアセスメント及びヒアリングなどを実施した。③totoトレセンシステム推進事業として広域型エリアトレセンの西日本トレセンは、ブルボンビーンズドームを拠点として活動し、ブロックトレセン承認の8県へS級エリートコーチを中心に派遣し、U14,U12,U10の一環指導体制推進並びにTENNIS P&S等を実施し効果をあげた。

アンチ・ドーピング委員会では、車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け①日本車いす連盟と連携を図り、本年度から車いす委員会委員長に委員会へ参加していただき、情報収集を行った。

（3）国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

国際委員会では、東アジア諸国との国際親善とジュニア選手の育成強化を目的とし、東アジアジュニアテニスチーム対抗戦を有明テニスの森にて平成29年10月25日（水）～28日（土）の期間で開催し、日本・台湾・韓国・香港の4ヶ国から、男女4チーム計32名が参加し優勝は男子；韓国、女子；日本となった。

JPINプロジェクトでは、競技会実施に際してのインフラ・環境の整備として、①JTA公式トーナメント一般大会の主催者向けに、大会運営ソフトTournament Planner JTA版を提供し、よりフェアで、より効率的な大会運営実現のためのインフラ・環境整備を行った。さらに、サスペンションポイント管理と公認大会申請管理のためのツール開発に着手した。②JTAプレーヤーゾーンにて、選手登録料や大会エントリー料金の支払いについて外部決済システムと連結してオンライン決済サービスを提供した。例年に引き続き、これにより選手の利便性向上と未払い率の軽減を図るとともに、主催者の集金業務の負担軽減を実現した。

ジュニア委員会では、①国内・国際ジュニアテニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援、公認を実施した②国内ジュニア大会の実施に際してのインフラ・環境の整備を図った。

大会は下記の通り

MUFGジュニアテニストーナメント　4月4日（火）～8日（土）　愛知県　128名
全国選抜ジュニアテニス選手権大会　5月18日（木）～21日（日）　千葉県　128名
第35回全国小学生テニス選手権大会　7月28日（火）～月30日（日）　東京都　96名
全国高等学校総合体育大会テニス競技　8月1日（火）～8日（火）福島県　920名
全日本ジュニアテニス選手権大会07　8月8日（火）～17日（木）　大阪府　960名
第44回全国中学生テニス選手権大会　8月18日（金）～24日（木）　沖縄県　896名

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

第40回全国高等専門学校テニス選手権大会　8月23日(水)～25日(金)　千葉県　112名
2017RSK全国選抜ジュニアテニス大会　10月13日(金)～10月15日(日)　岡山県　384名
2017世界スーパージュニアテニス選手権大会　10月16日(月)～22日(日)　大阪府　320名
ジャパンオープンジュニアテニス選手権大会　10月24日(火)～29日(日)　愛知県　560名
2017U-15全国選抜ジュニアテニス選手権大会　10月31日(火)～11月5日(日)　福岡県　384名
第38回全日本ジュニア選抜室内テニス選手権大会　12月14日(木)～17日(日)　兵庫県　32名
第39回全国選抜高校テニス大会　平成30年3月20日(火)～3月26日(月)　672名

JTAトーナメント委員会では、①国内・国際テニス競技会の主催及び、国内で開催されるテニス競技会の後援・公認を国内大会342大会、国際大会29大会で行った。

国体委員会では、公益財団法人日本体育協会、文部科学省、愛媛県と協力して最大級の国内総合競技大会である第72回国民体育大会における①国民体育大会テニス競技会成年種別・少年種別を愛媛県松山市、平成29年10月1日(日)～4日(水)まで410名の参加を得て開催した。②国体のリハーサル大会の位置付にて国体開催前年度に第41回全日本都市対抗テニス大会を福井県福井市にて、平成29年7月21日(金)～23日(日)まで32都市380名の参加を得て開催した。

ベテラン委員会では、増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために①第79回全日本ベテランテニス選手権大会を博多の森テニス競技場及び名古屋市東山公園テニスセンターにて平成29年10月1日(日)～11日(水)の日程で延べ1980名が出場し実施した。②公益財団法人日本スポーツ協会の委託事業として兵庫県ビーンズドーム及びしあわせの村にて第18回日本スポーツマスターズテニス競技会を288名の参加を得て開催した。

ビーチテニス委員会では、①国内で行われる国際大会27大会、国内大会26大会の公認を行い延べ2,386名の選手が参加した②ビーチテニス大会の企画・運営・助言・指導を行った、③ジャパンオープン平成29年10月3日(火)～8日(日)賞金付大会2つ、全日本選手権平成29年9月30日(土)～10月2日(月)にて開催し、延べ192名が参加した。

全日本選手権委員会では、①国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供し、テニスに対する関心を高めテニスの普及、発展を図ることを目的として、第92回三菱全日本テニス選手権を平成29年10月21日(土)～29日(日)有明コロシアム及び有明テニスの森公園テニスコートにて開催し、入場者数は19,813名、試合結果は男子シングルス優勝：高橋悠介、男子ダブルス優勝：江原弘泰・片山翔ペア、女子シングルス優勝：今西美晴、女子ダブルス優勝：森崎可南子・米原実令ペア、混合ダブルス優勝：上杉海斗・西本恵ペアであった。②男子決勝戦は、第89回大会の優勝者である江原弘泰選手と、この1年間でツアー下部大会での優勝を含め、急成長した高橋悠介選手との対戦になり、試合は0-6,6-4,7-5のスコアで高橋が勝利した。女子決勝戦は、過去2度決勝戦にコマを進めたものの涙を飲んできた今西美晴選手と秋田史帆選手の顔合わせとなり、6-4,4-6,6-4のスコアで今西が初優勝を飾った。男女ともに地道な強化策が実り若手の躍進が目立った大会となった。③各種イベントを実施しテニスの普及、発展の一助を担うために、三菱　テニススクール(参加者：28日　66名＊29日は雨天のため中止)、テニスP+Sクリニック(参加者：28日8組16名＊29日は雨天のため中止)、出場選手サイン会(参加者：28日、29日両日共50名)。④ナショナルオープン(男女同時開催)として長期継続を図り、短期はもとより、中長期的にもJTA財政改善に貢献出来る基盤を作りに推進した。⑤全日本テニス選手権東西大会の充実と成功に推進した。⑥選手の技能向上のために最高大会として務め、また観客が最大限楽しめる大会に推進した。⑦国内のメディア、新聞、雑誌、TVに取り上げられる大会として、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度向上を図った。⑧トップ選手のプレー環境の充実を図った。⑨協賛企業へのホスピタリティを充実させ、会場も華やかな雰囲気を作り上げ、協賛企業へサービスの向上を推進した。⑩全国から多くのテニス関係者が集える環境整備を推進した。⑪常に前年を上回る来場者数ななるため努めた。

プロツアー委員会では、①国内大会の主催・共催(一般大会)として、第54回島津全日本室内テニス選手権大会(女子大会)の開催支援を行い、島津アリーナ京都にて平成30年2月15日(木)～25日(日)まで128名の参加を得て開催された。②国内で開催される国際大会の主催(一般)として京都チャレンジャー(男子大会)の開催支援を行い、島津アリーナ京都にて平成30年2月17日(土)～25日(日)まで96名の参加を得て開催された。③国内で開催される国際大会の公認・後援(一般)として男子国際大会(フューチャー・チャレンジャー)の公認・後援として、「かしわ国際オープンテニストーナメント」ほか11大会を公認した。女子国際大会(ITF女子サーキット)の公認・後援として、「かしわ国際オープンテニストーナメント」ほか17大会を公認した。④国内大会の公認・後援(テニス大会)として、国内一般大会(賞金100万円以上)の公認・後援として、38大会を公認した。⑤競技会実施に際してのインフラ・環境の整備として、各大会へレフェリーの派遣(審判委員会との連携強化)、各大会へ審判員の派遣(審判委員会との連携強化)、各大会へドクター・トレーナーの派遣(ドクター・トレーナー部会との連携強化)、ドーピング対象大会への協力を行った。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として①第32回テニス日本リーグ1stステージ・2ndステージを神奈川県横浜国際プール・兵庫県ブルボンビーンズドームにて平成29年12月7日(木)～10日(日)、平成30年1月19日(金)～21日(日)まで、男子16チーム・女子12チームの参加を得て2ブロックに分けリーグ戦を行い、各ブロック上位4チーム計8チーム、女子は上位3チーム計6チームによる決勝トーナメントを東京体育館にて平成30年2月9日(金)～11日(日)で開催した。②日本リーグ昇格チーム決定の大会で第31回全国実業団対抗テニストーナメント(A大会)を広島広域公園テニスコートにて平成29年10月6日(金)～8日(日)まで男子17チーム、女子12チームの参加を得て行い男子上位4チーム、女子上位2チームの昇格を決定した。③第56回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス)を石川県和倉温泉テニスコートにて、平成29年8月25日(金)～8月27日(日)まで男子32・女子24チームの参加を得て開催した。

事業推進委員会では、①有明コロシアムにて平成29年11月25日(土)にドリームテニスを開催した。②国別対抗戦の企画、運営、助言指導に関する事項として、国際テニス連盟の国別対抗戦の開催規程に基づき、ホームでのデビスカップ開催企画及び運営、またチームと連携し、デビスカップ・ブラジル戦を靭テニスセンター(現：ITC靭テニスセンター)にて平成29年9月15日(金)～17日(日)、イタリア戦を盛岡タカヤアリーナにて平成30年2月2日(金)～4日(日)にて開催した。また、ITF及びスポンサーと連携し、イベントの国際化を図る事項として、ITFと大会前より相互連絡を行い、国際スポンサー、ITF広告助成金(PILA)、賞金に関して確認したことに加え、相手国テニス協会及び大使館との連絡を行い、各対戦において各国大使をお招きした。その他、国内スポンサーを獲得したことに加えて、国別対抗戦のイベントとして活性化を図る事項として、チケット販売方法を検証し、販売促進に努めた。国別対抗戦のホーム開催時の会場決定に関する事項として、国際テニス連盟と開催ごとに会場候補地を申請し、各会場決定は時期的な運営体制と、強化本部の意向が重視され、9月のデビスカップは大阪、2月のデビスカップは盛岡での開催が常務理事会にて決定した。

医事委員会では、①平成29年度の実績として各競技会へドクターをナショナル大会3大会×3日間で延べ18名、国際大会5大会×1週間で延べ35名、国内大会4大会×1週間で延べ29名・ジュニア大会7大会×1週間で延べ49名、トータル延べ131名、トレーナーは47大会に延べ70名を派遣した。②アンチ・ドーピング委員会と連携してJADA協力の下ドーピング検査を全日本テニス選手権大会において、19名の検査を実施した。③全日本ジュニアテニス選手権大会において、4名の検査を実施した。④全日本

学生テニス選手権大会において、8名の検査を実施した。⑤日本リーグ(2nd)において、9名の検査を実施した。⑥日本リーグ(決勝)において、8名の検査を実施した。⑦アンチ・ドーピング教育啓発活動として、平成29年10月21日(土)にナショナルチームトレーナーミーティング(有明)、平成29年10月28日(土)にJTAプロフェッショナル研修会(東京・有明)、全日本学生テニス連盟主将・主務会議(東京・青山)、平成29年11月23日(水)にJTAプロフェッショナル研修会(TKB新大阪)、平成29年12月19日(月)にJTAプロフェッショナル研修(NTC)、平成29年12月10日(土)にJOCジュニアオリンピックカップにおける座学研修(兵庫)実践した。⑧JADA主催会合平成29年6月16日(金)に第1回加盟団体連絡協議会(東京)、平成29年11月9日(木)にアンチ・ドーピング教育・啓発会議(東京)、平成29年12月15日(金)第2回加盟団体協議会(東京)への出席、JADAと平成29年12月8日(金)に平成30年度アンチ・ドーピング活動に向けた会議(JTA事務局)を行った。

アンチ・ドーピング委員会では、①toto助成金をいただき、JADA主導のドーピング検査にオブザーバーとして協力し、全日本テニス選手権大会において19名、全日本ジュニアテニス選手権大会において4名、全日本学生テニス選手権大会において8名、日本リーグ(2nd)において9名、日本リーグ(決勝)において8名、計48検体の検査を実施した。

ジャパンオープン委員会では、①日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため楽天ジャパンオープン2017を平成29年9月30日(土)～10月8日(日)に有明コロシアムで開催し、93,861名の来場があった。シングルスはベルギーのダビド・ゴフィンが優勝し、ダブルスは内山靖崇／マクラクラン勉組が日本史上2組目となる優勝を達成した。②国内唯一のWTAインターナショナルシリーズとして、世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るためジャパンウイメンズオープン2017を平成29年9月9日(土)～17日(日)に有明テニスの森で開催し、8,959名の来場があった。シングルスはカザフスタンのザリナ・ディアスが優勝、加藤未唯が準優勝し、ダブルスでは青山修子が個人として2連覇を達成した。

(4)国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

ベテラン委員会では、①ITF主催ベテラン世界選手権大会(2017ITFスーパーシニアワールドチームチャンピオンシップス)選考と19名の選手派遣を実施した。

ビーチテニス委員会では、世界選手権の選手選考を実施し、平成29年7月10日(月)～15日(土)の期間ロシアのモスクワへ6名派遣し、28チーム中14位の成績を残した。

(5)テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

普及委員会では、①平成29年10月10日(火)～14日(土)にITF Worldwide Coaches Conferenceへ委員の派遣を行い、平成30年3月11日(日)に開催されたJTAカンファレンス2018において報告した。

コーチング委員会では、①公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認コーチ専門科目養成講習会及び検定会」を、前期:平成30年1月16日(火)～18日(木)及び後期:平成30年2月20日(火)～22日(木)に、味の素ナショナルトレーニングセンターにて、受講者49名で開催した。②公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認上級コーチ専門科目養成講習会及び検定会」を、平成30年2月19日(月)～23日(金))に、味の素ナショナルトレーニングセンターにて、受講者28名で開催した。③公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者認定事業公認教師及び公認コーチ養成講習会専門科目のテキスト「指導教本Ⅱ」の発行に向けて、原稿収集及び出パン者との打ち合わせなどの準備を行った。④公益財団法人日本体育協会の委託事業である公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会を、平成29年12月17日(日)～18日(月)に、味の素トレーニングセンターにて、100名の参加を得て開催した。⑤所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認指導員(認定校)の学生を対象とした実技検定会を6校・公認上級指導員専門科目養成講習会2会場へ、講師及び検定員を派遣した。⑥公認指導者を対象にした地域テニス協会・都道府県テニス協会など各団体主催の指導者研修会に研修ポイントを付与した。⑦所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認教師の学生を対象とした理論及び実技・指導実習の専門科目検定会を、平成30年1月29日(月)～30日(火)に味の素ナショナルトレーニングセンターにおいて、受講者45名で実施した。⑧ITFコーチャーズカンファレンス(ブルガリア・ソフィア)へ委員1名を派遣し、3月に開催されたJTAカンファレンス2018にて内容を報告した。⑨各専門科目養成講習会の検定員を中心として検定内容やその評価について意見交換し、指導者養成プログラムの見直しを図った。

審判委員会では、①国際審判員、レフェリー養成事業として外国人講師を迎えての講習会2回開催し、②国内審判員養成・拡大事業として認定講習会計35回開催しC級審判員826名合格、B級審判員57名合格した、③公認審判員管理登録事業として合計4024名の登録があった、④審判関連情報提供事業として講習会35回開催した。

(6)テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

ジュニア委員会では、高校、中学を含む、全ての全国大会と地域ジュニア選手権大会を対象としたランキングシステムを管理運用する①暫定ジュニアランキングシステムの管理運用を実施した。

JTAトーナメント委員会では、①一般選手登録者数2860名、プロフェッショナル登録者数313名の選手登録の管理を実施した。②JPINシステムを運用し、システムを用いて年52回週次でランキング発表を実施した。

ビーチテニス委員会では、①JTAビーチテニスランキングの作成を実施し毎月15日に発表した。

プロツアー委員会では、①テニス選手の登録、ランキングの管理・運営事業を実施した。

JPINプロジェクトでは、テニス選手の登録、ランキングの管理・運営事業を行い、①選手登録(プロフェッショナル、一般)では、JTAプレーヤーゾーンを通じて、選手登録、更新、エントリー受付を行った。これにより選手データベースやアクセス記録等のデータを活用し、登録更新のスムーズな通知、対戦履歴の閲覧など、選手の利便性の向上を図った。②ランキング管理(一般)では、Tournament Plannerを用いて運営された大会結果をJTAプレーヤーゾーンに公開することで、ランキングの自動集計・毎週発表する事業を行った。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データの提供も行った。ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供した。例年に引き続き、これにより選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることを可能とした。

(7)テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

戦略室では、JTA中長期ビジョン並びに中長期戦略の策定に取り組む中、平成29年度の主な活動として、①日本テニス界の統括団体として、「日本テニスの中長期戦略プラン」とし、より大きな枠組みの中で、TOKYO2020はもとより10年後を見据えて活動するための基本的な戦略の骨組みを示し、理事会並びに評議員会にて報告した。②主な内容は、JTAの掲げる3本柱である、強化・育成・普及を連携させて好循環を作り出すプランであり、JTAだけでなく地域・都道府県テニス協会とも共有され、日本全体のチームワークによりJTA諸事業を円滑に実行され、強い選手を育成して、世の中のテニスへの関心が高まり、テニスが普及し、ジュニア選手育成が進み、それが選手強化につながるという循環を示す

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

ものである。③平成30年度以降は戦略室において議論を重ね、骨組みに肉付けを行うため、必要に応じて専門分野（トレセン・トーナメント・普及育成・ファンドレイジング等）の分科会を設置して活動を行う予定である。

オリンピック準備委員会では、①東京2020に向けた施設改修の協議を行った。②東京2020に向け、東京都・組織委員会・ITF他関連団体との連携と協調を行った。③2019年実施のテストイベントの企画等を行った。

JPINプロジェクトでは、JTA大会の基盤や環境整備事業として、①JTAプレーヤーゾーン、Tournament Planner JTA版、オンライン決済サービスを利用する方々が問題なく手続きを行うことができるよう、専用ヘルプデスクにてサポート業務を行った。例年に引き続き、これによりJTA事務局への問合せ負担を軽減し、問合せへの対応レベルの向上を図った。②ジュニア委員会と連携し、JTAジュニアランキング、各種レベルの大会設置、選手登録制度をより具体的に検討した。全国都道府県テニス協会と連携し、各都道府県の登録ジュニア選手のデータ連携と、ジュニアランキング開始に向けた準備と連絡を行った。また、ジュニアJPIN試行に向けて、ジュニア委員会および総務委員会と連携し、関連規約の新設および改定を行った。③ベテラン委員会と連携し、日本ベテランツアーへのJPIN導入に向けた話し合いを開始した。

ジュニア委員会では、①国内のジュニアテニス大会に関する各種規程の制定及び改定を行った。②都道府県における強化指導指針Ⅲの具体的な施策、特に都道府県における対策の推進等を実施した。③全国中学校テニス連盟と協力した（公財）日本中学校体育連盟の加盟活動の推進に努めた。

JTAトーナメント委員会では、①テニスルールの制定及び改定を協議、②JPINプロジェクトとの連携強化のもと、JPINシステムの充実を実施、③大会申請の合理化を企図した。

国体委員会では、①国体開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備を目的として国民体育大会テニス競技会場等の正規視察として、平成29年12月19日（火）～20日（水）に佐賀県佐賀市の諸施設の視察と国体開催を控える行政やテニス協会関係者と打ち合わせを行い、開催準備に対する指導及び助言を実施した。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域・都道府県協会ベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会の開催と改革案の検討、②ベテランJOP対象大会（B～D28大会）の拡充と発展、③E大会を全国47都道府県で73大会開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充、④市町村、民間テニスクラブ等が主催するF大会104大会の拡充を図り、延べ48,419名の出場があった。

ビーチテニス委員会では、①大会に関する規程の作成を国際テニス連盟の規定改訂に合わせて運用管理を行った。

審判委員会では、審判員派遣事業として国内39大会、614名の派遣を実施した。

総務委員会では、本協会公益目的事業の実施に必要とされる規程の制定や改正を担当委員会との連携により①事務局退職金規程、倫理関連規程の改正、職務権限規程と経理規程の改正、JTA個人情報保護方針の改正、JTA公式トーナメント管理規程及び関連規則の改正、役員、非役員への謝金・日当並びに費用に関する基準、JTA表彰関連規則の改正及びジュニアJPIN及びランキング関連規則の制定と改正を行った。②個人及び団体の表彰伝達式を6月開催の評議員会終了後に行い、選手・指導者については表彰伝達式を11月にドリームテニスの場で行った。③テニス・インテグリティ確保に向けた取り組みとして、プロフェッショナル登録申請の事前講習向けのe-ラーニング教材を開発し4月より本協会ホームページ上にて運用を開始し、併せて、平成30年度プロフェッショナル登録更新のためのeラーニング教材を作成し、12月より本協会ホームページ上で運用を開始した。その結果、約400名のテニス選手が平成29年度にeラーニングを受講し、新規プロフェッショナル登録者向けに3回実施された対面での教育研修会と併せて、選手を対象としたインテグリティ研修の進展が図られた。④本年2月には、これまでのコンプライアンス、ガバナンス確保のための取り組みを本年2月に「テニスにおけるインテグリティ確保」という切り口にて整理してJTA内で情報共有を行い、今後の協会運営の参考とすることとした。これには違法賭博や試合の不正操作の再発防止も含まれている。⑤JTA情報セキュリティの強化に向けた具体的取り組みとして、改正個人情報保護法の5月30日施行に対応して、5月常務理事会において「個人情報保護法改正への対応について」と題して報告を行い、個人情報保護方針の改正を行った。⑥平成29年度に予定されていた有明コロシアム改修そして平成30年度見込まれる岸記念体育会館の取り壊しを見越して、岸記念体育会館地下倉庫、有明コロシアム資料室倉庫等に分散保管されているテニス史資料を含むJTA保有物の保管計画を策定し、新木場に確保した倉庫に移管した。

財務委員会では、財務委員会には大きく分けて2つの機能がある。1つは寄附金の募集やワンコイン制度の運用による財務基盤の構築で①ワンコイン制度は制度発足後8年を経て適正に運営され昨年と同等の収入があった。②寄附金募集についても引き続き募集活動を行ったが、前年を若干下回る募集結果となった。もう1つの機能は、協会の財務全般に関わることで③予算作成や決算の分析等に関わり協会運営のための資料を作成した。④中期財務計画を作成した。⑤悠遊テニス会の運営を行った。

テニス環境等調査委員会では、①②テニスコート数の推移について調査、公共スポーツ施設の指定管理者を対象とした実施インドアプログラムに関するアンケート調査、TENNIS P&Sを活用した小学校放課後活動の2つの事例紹介を行った。②テニス人口等環境基本データの更新を実施した。

監査室では、①協会の定期的な内部監査を行い、②平成29年度事業計画並びに予算に対し、会計基準に則り正しく会計処理が行われているか確認のため、平成29年8月23日（水）に競技会の予算管理と資金・運営管理に関するヒアリングを実施し、平成29年9月26日（火）開催の常務理事会に報告した。③その他事業運営、契約等に対して助言した。

コンプライアンス室では、2020年東京オリンピック開催を控えスポーツ、そしてテニス界に対する社会的関心がますます高まり、国庫からの助成金を受けている立場から、コンプライアンス遵守徹底と、より一層のガバナンス向上を目指して、①平成28年度に続き、公益法人としてのJTAコンプライアンス及びガバナンスの確保と強化のを目的とした活動を行った。また、公益法人制度に係る協会内部からの各種照会への対応を行った。併せて、総務委員会、倫理委員会と連携して各種協会諸規則の改正作業に参画した。②JTA相談窓口の運営を行い、多岐に亘る13件の案件を相談窓口、協会お問い合わせフォームに通告・相談を受けたが、相談窓口管掌に関わるものは4件であり、その対応状況は2件処理済み、2件対応中である。③本協会は違法行為・反倫理的行為再発防止策を2017年9月の常務理事会で採択し実施された。コンプライアンス室は総務委員会と連携して国際的に活動する選手を対象として相談デスクの設置の準備を行った。④スポーツ庁主催で「スポーツにおけるインテグリティ確保のための緊急会合」が開催され、コンプライアンス室・医事委員会・ナショナルチーム代表が参加し、2018年2月開催の常務理事会にて「テニスにおけるインテグリティ確保」として情報共有を行い、今後の協会運営の参考とした。⑤スポーツ庁委託事業として日本スポーツ仲裁機構より「コンプライアンスに対する取り組みに関するヒアリング」を受け、JTAの考え方、現在の取り組み等誠実に対応し、JTAの取り組みは「コンプライアンスに関わる関係者が非常に高い意識を有し、地域・都道府県テニス協会と良好な関係を築きながら、選手のレベル・年齢を問わず、全体としてコンプライアンス強化に取り組んでいる。」との評価を受けた。

倫理委員会では、総務委員会との連携の下、①5月開催の理事会において倫理規程の改正を行い、本協会倫理規程がスポーツ界を取り巻く環境変化に対応できるようにその内容更新を行った。②倫理規程もしくは処分手続規程に基づき、コンプライアンス室より内部通報等に適切に対応した旨の報告を受けたが、平成28年度を通じて当委員会で処分等の審査を行うべき案件の報告はなかった。③日本人元選手に対する国際テニス腐敗防止団体（TIU）による処分との関連で、日本テニス協会は再発防止策策定の検討会議を立ち上げたが、その検討には倫理委員長が参画し、この取り組みは9月常務理事会での違法行為・反倫理的行為再発防止策の決議として実を結んだ。④また、平成30年2月開催の常務理事会では、JTAによるコンプライアンス・ガバナンス関連施策をテニスにおけるインテグリティ確保の視点から整理され情報共有されたが、倫理委員会もその取り組みの報告を受けた。

アンチ・ドーピング委員会では、①ナショナルチーム以外その他の選手及び関係者を対象としたアンチ・ドーピング教育啓発活動として、平成29年4月3日（月）にMUFGジュニア選手・コーチ・ファミリーミーティング、平成29年10月21日（土）にナショナルチームトレーナーミーティング（有明）、平成29年10月28日（土）にJTAプロフェッショナル研修会（東京・有明）、全日本学生テニス連盟主将・主務会議（東京・青山）、平成29年11月23日（水）にJTAプロフェッショナル研修会（TKP新大阪）、平成29年12月19日（月）にJTAプロフェッショナル研修（NTC）において、座学研修を実践、平成29年8月7日（月）～8日（火）に全日本学生テニス選手権、平成29年8月11日（金）～12日（土）に全日本ジュニアテニス選手権、平成29年8月18日（金）～19日（土）全国中学生テニス選手権においてアウトリーチを実施し、②未成年競技者を対象としたドーピング検査実施に関する親権者同意書を取得・管理を行い、③各地域テニス協会と連携してアンチ・ドーピング情報の共有を行い、④広くアンチ・ドーピング防止に対する認知度を高めるために本協会公式ホームページや各種大会プログラム等を通じて広報活動を行った

（8）テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

IR室では、①JTA公式ホームページの着実な運営のための施策の実施及び管理並びに更なる改善を行い、9月開催の常務理事会で決議された違法行為・反倫理的行為の再発防止策に基づき、協会ホームページに「コンプライアンス関連情報」（本年度より「インテグリティ関連情報」に変更）のバナーを設け、テニスにおけるインテグリティ確保に関わる情報提供を開始した。②本協会の概要を対外的に紹介する一枚紙カラー・リーフレットを作成し、JTAとしていつでもどこでもテニスファン、協賛企業、寄附者等に提供できる体制を整えた。③常務理事会終了に記者クラブでの記者ブリーフィングを通じて協会の決議事項に関する情報提供を行い、対外的年次報告であるJTAアニュアルレポート2017を8月に発行した。④セルフジャッジ5原則の順守を含む試合におけるフェアプレイ向上の取り組みを地域・都道府県テニス協会やJTA公式トーナメント主催者の協力を得て行った。⑤平成29年8月からはJTA公式ホームページの英文ページ立ち上げを行い、本協会及び日本テニスに関する基本情報の提供を開始した。

ビーチテニス委員会では、①JTAホームページに大会日程を掲載し適宜更新した。

審判委員会では、ルールブックの編集と発行を実施し「JTAテニスルールブック2018」16,000部発行した。

広報委員会では、①ウェブコンテンツ作成事業として、メールマガジンのコンテンツを含めた記事作成や、写真撮影等を行い、ウェブサイトのコンテンツ作成を実施。メールマガジンの発行にあわせてまた100年史の企画準備として、過去の名選手の取材を各種取材と並行して実施した。②プレーヤーズガイド事業では、記者クラブテニス分科会と合同で「プレーヤーズガイド」の編集及び出版を行った。③メディア向けサービスの提供事業では、日常的なメディアからの問い合わせの対応やリリースの発行に加え、4月に新専務理事とデビスカップ監督お披露目に合わせた懇親会、12月には例年実施している懇親会を実施した。④主要大会における活動事業では、プログラム・ポスター・チラシ等の印刷物の作成、記者発表の実施、メディアルーム運営（デビスカップ・ブラジル戦、ジャパンオープン、ジャパンウイメンズオープン、全日本選手権、ドリームテニス、デビスカップ・イタリア戦）等を行った。

テニスミュージアム委員会では、①平成29年10月30日（月）有明コロシアム倉庫保管資料を新木場倉庫へ移転集約し、史資料の整理、電子化・データベース化を行い、保有資料公開の準備を進めた。②平成29年10月2日（月）～8日（日）まで楽天Japan Open2017での「JAPAN OPEN MUSEUM」運営に協力した。平成29年10月20日（金）～29日（日）まで第92回全日本テニス選手権大会会場・有明コロシアムにて歴史展示を実施した。③①と関連して史資料整理と電子化を進めるとともに、史資料のWEB閲覧を一般公開する準備のためにサーバー移行を行った。④「JTAテニスミュージアム（仮称）」設立を目的とする募金活動の継続、⑤平成29年8月17日（木）凸版印刷において展示に関する勉強会を実施し、日本医学教育史館、サッカーミュージアム、お茶ナビゲートを視察、また平成29年9月5日（火）には藤沢市郷土歴史課展示「三觜進展」にて日本初の学生海外遠征に関する展示を視察し今後の展示に備えた。

（9）日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

国体委員会では、都道府県対抗、各都道府県持ち回り方式で毎年開催され国民体育大会の開催に向けて、公益財団法人日本体育協会主催の平成29年度国体競技運営部会へ出席した。

車いすテニス委員会では、①車いすテニス団体及び諸外国テニス協会との交流、連携と協力支援を行った。

ビーチテニス委員会では、①国際テニス連盟・日本ビーチテニス連盟との連携を推進し、国内・国際大会の大会申請を行った。

事業推進委員会では、スポンサー獲得活動を推進すると共に各諸団体との連携、協力体制を図り、①公益法人として事業推進（有明コロシアムにて平成29年11月25日に開催されたドリームテニスの開催支援、公認推薦会社及び公認商品に関する規程の提案、各委員会事業のコンテンツの検証と事業推進提案）に務め、②新規事業の計画推進に努め連携と提案等を実施した。

国際委員会では、①IFの国際会議への出席と、役員への就任として平成29年8月1日（火）～4日（金）までベトナムで開催された国際テニス連盟（ITF）へJTAからの代表を派遣し、ITF総会に出席した。専門委員に任命されたJTA役員・委員が委員会に出席し、ITFとの連携と協力を行った。各会議では日本テニス協会からの意見の提案、並びに会議内容の報告を行った。②平成29年11月19日（日）にインドネシアで開催されたアジアテニス連盟（ATF）へJTAからの代表を派遣し、ATF総会に出席した。専門委員に任命されたJTA役員・委員が委員会に出席し、ATFとの連携と協力を行った。各会議では日本テニス協会からの意見の提案、並びに会議内容の報告を行った。③ATP・WTAとの連携としてATP、WTAとの国際ツアー大会企画運営に携わった。④諸外国テニス協会及び国際団体との交流及び支援として、諸国のテニス協会（NF）との友好関係、情報交換、国際貢献に努め、国際的な活動を活発にし、JTAの国際化の体制を進めた。

総務委員会では、平成28年9月にフランステニス連盟との間で締結された相互協力覚書に基づき、選手合同合宿、TENNIS P&Sの情報共有、指導者交流が行われた。また、テニス・オーストラリアとの間で協力関係の枠組み作りに向けた協議開始に基本合意した。

以上

天皇杯、秩父宮妃記念楯
ふたたび、うつぼに！

2017・男子シングルス
《天皇杯》
高橋悠介

2017・女子シングルス
《秩父宮妃記念楯》
今西美晴

三菱 全日本テニス選手権93rd

2017・男子ダブルス《摂政宮杯》
片山翔・江原弘泰

2017・女子ダブルス《朝吹杯》
米原実令・森崎可南子

2017・混合ダブルス《JTA杯》
西本恵・上杉海斗

本戦：2018年10月27日(土)～11月4日(日)　大阪・靭テニスセンター
予選：2018年10月24日(水)～26日(金)　兵庫・ブルボンビーンズドーム
http://www.jta-tennis.or.jp/alljapan.aspx

JTA

スポーツ振興基金
独立行政法人日本スポーツ振興センター

平成29年度の日本テニスを振り返る

大坂が四大大会に次ぐ格付け大会でツアー初優勝

2016年に四大大会の3大会で3回戦進出を果たした女子の大坂なおみが、初めて出場した17年ウィンブルドンでも3回戦に進出した。続く全米でも、前年優勝のアンゲリク・ケルバー（ドイツ）を破るなどして、2年連続で3回戦に進み、17年最終世界ランクは68位と、16年に続いてトップ100を守った。

18年はさらに飛躍した。1月の全豪では、エレーナ・ベスニナ（ロシア）、アシュリー・バーティ（豪州）とシード勢を破り、四大大会で初めてベスト16に勝ち上がった。4回戦では第1シードのシモナ・ハレプ（ルーマニア）に力負けして準々決勝進出は逃したが、着実な成長を感じさせた四大大会初戦だった。

そして3月のBNPパリバ・オープン（米国）。四大大会に次ぐ格付けのプレミア・マンダトリーの大会で、20歳の大坂がツアー初優勝を飾った。1回戦で元世界1位のマリア・シャラポワ（ロシア）にストレート勝ちすると、その後も元世界2位のアグニエシュカ・ラドワンスカ（ポーランド）、第5シードのカロリナ・プリスコバ（チェコ）ら強豪を破り、準決勝では世界1位のハレプを6−3、6−0と圧倒した。日本女子が世界1位を破ったのは、伊達公子以来、2人目のこと。さらに決勝では、第20シードのダリア・サカキナ（ロシア）に6−3、6−2と快勝して、ツアー初優勝を果たした。日本女子のツアー優勝は15年の土居美咲以来、プレミア・マンダトリーで日本選手が優勝したのは初の快挙だった。

杉田、ダニエルがともにツアー初優勝

男子では杉田祐一とダニエル太郎がともにツアー初優勝を果たした。

17年の杉田は、4月のバルセロナ・オープン（スペイン）で、リシャール・ガスケ（フランス）、パブロ・カレノブスタ（スペイン）とシード勢を破ってベスト8に進出、全仏でも初出場を果たすなどクレーで好成績を残した。優勝は得意の芝のシーズンだった。7月のウィンブルドン直前の週にアンタルヤ・オープン（トルコ）に出場し、ダビド・フェレール（スペイン）、マルコス・バグダティス（キプロス）らを破ってツアー初の決勝に進むと、最後はアドリアン・マナリノ（フランス）を6−1、7−6（4）で破って優勝カップを勝ち取った。日本男子のツアー優勝は松岡修造、錦織に続く3人目、芝の大会での優勝は初めてだった。杉田はウィンブルドンでも1回戦を突破して、四大大会初勝利を挙げた。その後、全米でも2回戦に進むと、18年の全豪では1回戦で第8シードのジャック・ソック（米国）を破り、2回戦では強力なサーブが武器のイボ・カロビッチ（クロアチア）と4時間超の大接戦を演じ、最終セット10−12で惜敗したが、充実ぶりを示した。

ダニエルの優勝は、杉田から9か月遅れの18年5月。3月のBNPパリバ・オープン（米国）で元世界1位のノバク・ジョコビッチ（セルビア）を7−6（3）、4−6、6−1で破って自信をつかんだダニエルが、杉田と同じトルコの大会だが、こちらはレッドクレーのイスタンブール・オープンでタイトルをつかんだ。準々決勝、準決勝をフルセットで勝ち上がったダニエルは、決勝ではマレク・ジャジリ（チュニジア）に7−6（4）、6−4で 競り勝っての優勝だった。

故障に苦しんだ錦織、トップ10陥落も復調の兆し

錦織圭は故障に苦しんだ。17年3月に古傷の右手首の痛みを再発させて、5月のマドリード・オープン（スペイン）は準々決勝を棄権。全仏は2年ぶり2度目のベスト8に進んだが、準々決勝で第1シードのアンディ・マリー（英国）に逆転負けした。芝の初戦のゲリー・ウェバー・オープン（ドイツ）は、左でん部を痛めて2回戦を途中棄権。ウィンブルドンでも3回戦負けと精彩を欠いた。北米のハードコート・シーズンに入っても8月のロジャーズ・カップ（カナダ）で初戦負けすると、続くウエスタン・アンド・サザン・オープン（米国）は、大会前の練習で右手首の故障を悪化させて棄権。その後、治療のために全米を含むシーズン残り試合の欠場することを発表した。

錦織は長期欠場で、14年9月から守ってきたトップ10を3年ぶりに陥落した。大会復帰は18年1月、全豪期間中に米国で開催されたツアー下部のチャレンジャー大会となった。復帰初戦は1回戦負けだったが、翌週のチャレンジャーに優勝、1週空けてのツアー復帰戦となった2月のニューヨーク・オープン（米国）では、第1シードのケビン・アンダーソン（南アフリカ）に敗れはしたが、ベスト4まで勝ち上がった。復調を強くアピールしたのが、クレー初戦のマスターズ・モンテカルロ（モナコ）。準々決勝で第2シードのマリン・チリッチ（クロアチア）を6−4、6−7（1）、6−3、準決勝でも第3シードのアレクサンダー・ズベレフ（ドイツ）に3−6、6−3、6−4と、トップ10の2人に競り勝ってマスターズ1000で4回目の決勝進出を果たした。決勝では第1シードのラファエル・ナダル（スペイン）に3−6、2−6とはね返されたが、錦織が復活の手ごたえをつかんだ大会だった。

穂積／二宮の日本女子ペアが全仏決勝に

17年〜18年はダブルスで日本勢が活躍した。

男子のマクラクラン勉は、17年10月の楽天ジャパンオープン（東京）で内山靖崇と組みツアー初優勝を果たした。05年大会の岩渕聡／鈴木貴男組以来の日本勢の優勝だった。ダブルスを専門とするマクラクランは、18年1月の全豪ではヤンレナルト・シュトルフ（ドイツ）とのペアで出場、準々決勝で第1シードのペアに競り勝って、ベスト4に進んだ。四大大会男子ダブルスでは、全米オープンの前身となる55年の全米選手権に優勝した宮城淳／加茂公成組以来となる日本選手のベスト4進出だった。

女子では、穂積絵莉／加藤未唯のペアが17年1月の全豪で、日本人同士のペアとして初めてベスト4に進んだ。さらに7月のウィンブルドンでは、二宮真琴がレナタ・ボラコバ（チェコ）と組んで、日本勢として13年の青山修子以来となるベスト4に進んだ。17年は青山と日比野菜緒も外国人選手とのペアでツアー優勝を飾り、青山、加藤、穂積、二宮、日比野の5選手が17年のダブルス最終世界ランクでトップ50に名前を連ねた。

18年の全仏では、穂積／二宮組が準々決勝で全豪優勝の第1シード、ティメア・バボシュ（ハンガリー）／クリスティナ・ムラデノビッチ（フランス）組を7−6（4）、6−3で破るなどして、決勝まで勝ち上がった。決勝ではバルボラ・クレイチコバ／カテリナ・シニアコバのチェコ・ペアに3−6、3−6で敗れたが、日本人ペアとして四大大会女子ダブルスで初めて決勝進出を果たし、日本女子の可能性を感じさせた。

デ杯は岩手でイタリアに惜敗

17年2月のワールドグループ（WG）1回戦でフランスに敗れた日本は、岩渕聡監督の新体制で9月のプレーオフに臨んだ。相手はブラジル、会場はホームの大阪。故障の錦織圭は欠場し、杉田祐一、添田豪、内山靖崇、マクラクラン勉がメンバーに選出された。ツアー優勝を果たして勢いに乗る杉田（世界ランク42位）とベテランの添田（139位）がシングルス、代表初選出のマクラクランが内

山と組んでダブルスを担った。第1日は杉田がギレルミ・クレザール（244位）を6−2、7−5、7−6（5）で下すと、添田もチアゴ・モンテイロ（116位）を3−6、6−4、6−3、6−7（1）、6−4で振り切って、日本が2連勝した。悪天候で2日間順延となり、ダブルス1試合とシングルス2試合が一緒に組まれた最終日は、ダブルスでマクラクラン／内山組が世界トップのマルセロ・メロ／ブルノ・ソアレス組に敗れたが、杉田がモンテイロとのエース対決を6−3、6−2、6−3で制して、シングルスで3勝した日本がグループ残留を決めた。

18年のワールドグループ1回戦、日本―イタリア戦は、岩手・盛岡で開催された。選手登録が4人から5人に増え、日本はブラジル戦のメンバーにダニエル太郎を加えたチームを編成、シングルスに杉田（41位）とダニエル（100位）、ダブルスはマクラクラン／内山を起用した。イタリアはシングルスにファビオ・フォニーニ（22位）とアンドレアス・セッピ（78位）、ダブルスはフォニーニ／シモーネ・ボレリという実績のある強力な布陣で臨んできた。

対戦は第1日から白熱した。第1試合は、ダニエルが格上のフォニーニから第2、第3セットを奪って先行したが、フォニーニの勝負強さの前に4−6、6−3、6−4、3−6、2−6と逆転負け。第2試合は杉田がセッピを4−6、6−2、6−4、4−6、7−6（1）で下して、第1日は1勝

1敗と星を分けた。第2日のダブルスは、マクラクラン／内山組が15年全豪優勝のフォニーニ／ボレリ組に食らい付いた。ただ、第3セットでセットポイントを握りながらあと1ポイントを奪えず、5−7、7−6（4）、6−7（3）、5−7の惜敗でイタリアに2勝目を許した。

最終日の第1試合、杉田とフォニーニのエース対決も大接戦になった。先行した杉田が第4セットでサービング・フォー・ザ・マッチという好機も作った。しかし、土壇場で底力を見せたフォニーニに杉田が6−3、1−6、6−3、6−7（6）、5−7と逆転負けを喫した。日本はイタリアに1勝3敗で敗れて、4年連続でワールドグループ1回戦敗退となった。（世界ランクは対戦当時）

フェド杯、5年ぶりにワールドグループ2部復帰

フェドカップのアジア・オセアニアゾーン1部は18年2月、インド・ニューデリーで開催された。日本は前年からチームを一新、2年ぶりの代表となる日比野菜緒（世界ランク90位）、奈良くるみ（102位）と初選出の加藤未唯、二宮真琴というメンバーで臨んだ。予選リーグA組の日本は、シングルス2試合、ダブルス1試合の各対戦で、タイ、韓国、中華台北をすべて3−0で下して、3年連続で決勝に進出した。決勝は2年連続でカザフスタンとの対戦となった。第1試合は奈良がザリナ・ディアス（55位）に7−5、6−4と競り勝った。第2試合は日比野がユリア・プティンツェワ（81位）に3−6、4−6で敗れ、1勝1敗。決着は最後のダブルスに持ち込まれた。前年決勝では、1勝1敗からダブルスで敗れた日本だが、加藤／二宮組はディアス／プティンツェワ組を相手にダブルス巧者ぶりを発揮、6−4、7−5と競り勝って、日本が3年ぶりに優勝、ワールドグループ2部プレーオフに進んだ。

日本と英国のプレーオフは4月、兵庫県三木市のブルボンビーンズドームで行われた。日本は日比野に代えて大坂なおみ（22位）を起用した。英国はジョアンナ・コンタ（23位）、ヘザー・ワトソン（77位）とベストメンバーで挑んできた。第1日は大坂がワトソンを6−2、6−3で下すと、コンタも奈良を6−4、6−2と一蹴して、1勝1敗だった。最終日は第1試合で大坂がコンタに3−6、3−6で敗れて、日本が瀬戸際に追い込まれた。しかし、第2試合で奈良がワトソンに7−6（7）、6−4と粘り勝って2勝2敗に追いつくと、最終試合のダブルスでは、加藤／二宮組がコンタ／ワトソン組に3−5、6−3、6−3と逆転勝ち。日本が3勝2敗で英国を破り、14年以来のワールドグループ2部復帰を決めた。（世界ランクは当時）

ゴフィンが初優勝、杉田は初のベスト8進出

17年10月の楽天ジャパンオープンは、第4シードのダビド・ゴフィン（ベルギー＝世界ランク11位）が優勝した。前年、初出場で準優勝だったゴフィンは、前週に中国でツアーで決勝まで進み（結果は優勝）来日が遅れて、水曜から連戦という厳しい日程を勝ち抜いた。1回戦は強力サーブのフェリシアノ・ロペス（スペイン）、2回戦は粘りのマシュー・エブデン（豪州）、準々決勝はバックハンドが武器のリシャール・ガスケ（フランス）とタイプの異なる相手を退けると、準決勝ではディエゴ・シュウォーツマン（アルゼンチン）との激しいラリー戦を、7−6（3）、7−6（6）で制した。決勝は試合巧者のアド

リアン・マナリノ（フランス）が相手だったが、ゴフィンはマナリノの硬軟織り交ぜた攻めをはね返して、6−3、7−5のストレート勝ちで、ATP500の大会で初めての優勝を飾った。

錦織圭が欠場した日本勢では、杉田祐一がベスト8に進んだ。1回戦は15年大会準優勝のブノワ・ペール（フランス）から第1セットを6−4と先取したところで、2回戦は第3シード、ミロシュ・ラオニッチ（カナダ）のサーブをブレークして第1セット1−0とリードしたところで、ともに相手の途中棄権だったが、杉田にとって6回目の出場で初めての勝ち上がりだった。マナリノとの準々決勝は、地元の大会というプレッシャーから杉田の動きが硬く、2−6、4−6で敗れて15年大会の錦織に続く日本勢の準決勝進出は成らなかった。内山靖崇も1回戦を突破してツアー初勝利を挙げた。高橋悠介は予選を勝ち抜き初めてツアー本戦出場を果たした。

ダブルスでは内山／マクラクラン勉のペアが、準々決勝で第1シードのジャンジュリエン・ロイヤー（オランダ）／ホリア・テカウ（ルーマニア）組、決勝では第2シードのジェイミー・マリー（英国）／ブルノ・ソアレス（ブラジル）と強豪ペアを連破して、ツアー初優勝を飾った。

有明で加藤がツアー初の決勝進出

17年9月のジャパンウイメンズオープンでは、加藤未唯がツアー大会で初めて決勝に進んだ。予選から出場の加藤は、3試合を勝ち上がって2年連続の予選突破を果たすと、本戦でも日比野菜緒、第4シードのクリスティナ・プリスコバ（チェコ）らランキング上位選手を破って勝ち上がり、準決勝ではヤナ・フェット（クロアチア）との3時間近いマラソンマッチを4−6、7−6（1）、6−4と逆転勝ちした。決勝では加藤と同様に予選から勝ち上がった元世界31位のザリナ・ディアス（カザフスタン）に2−6、5−7で敗れたが、日本勢として2010年大会準優勝の伊達公子以来となるシングルスの決勝進出だった。奈良くるみは1回戦で大坂なおみとの日本勢対決を制したが、2回戦で敗れて2年連続のベスト8進出は成らなかった。ダブルス決勝では、青山修子／ヤン・ザオシャン（中国）組がモニク・アダムチャック／ストーム・サンダースの豪州ペアを6−0、2−6、［10−5］で振り切った。青山はペアを代えての2年連続3回目の優勝。大会序盤には1回戦で敗れた伊達の引退セレモニーが行われた。

男子は20歳の高橋が優勝、女子の今西は「3度目の正直」

17年全日本選手権の男子シングルスは97年生まれの高橋悠介が、女子シングルスは3回目の決勝となった92年生まれの今西美晴が、ともに初優勝した。楽天ジャパンオープンで予選突破を果たすなど、着実に力を伸ばしてきた第2シードの高橋は、危なげなく決勝に勝ち上がった。ただ、優勝を意識して硬くなった決勝では、14年王者、江原弘泰の緩急をつけたストロークにペースを乱され、大会で初めてセットを失ったものの、第2セットからはペースを取り戻して、0−6、6−4、7−5で江原を下した。20歳の高橋は史上4番目の年少王者だった。

13年、16年と決勝で敗れている今西は、3回目の決勝も秋田史帆の強打に苦しめられた。防戦一方の展開で最終セット1−4まで追い込まれたが、ここから持ち味の守備力を生かして粘って返球、秋田のミスを誘って5ゲーム連取で大逆転を果たし、6−4、4−6、6−4で待望のタイトルを手にした。男子ダブルスは江原／片山翔組が優勝、女子ダブルスは17年の全日本学生を制した森崎可南子／米原実令の筑波大ペアが、学生ペアとして22年ぶりに優勝した。混合ダブルスは、上杉海斗／西本恵組が制した。

TENNIS PLAY & STAYの推進に関する最新情報

日本テニス協会は、普及・育成・強化をその事業活動の中心に据えています。中でもテニスの普及は、育成・強化につながる基盤であり、最重要課題の一つとして位置付けています。その普及の柱となるのが、国際テニス連盟（ITF）の推進する TENNIS PLAY & STAY（テニス・プレー・アンド・ステイ = TENNIS P&S）キャンペーンを基盤とした活動です。

TENNIS P&S普及員

TENNIS P&S の意味を理解し、多くの人に広めていく役目を担う方を対象とし、「TEENIS P&S 普及員」ピンを日本テニス協会は配付しています。このピンはTENNIS P&S の講習会やイベントに参加していただいたうえで、JTAによりTENNIS P&S普及員として認定された方に配布しています。公認指導者はもとより、TENNIS P&S普及員の皆さんの力をお借りしてテニスの普及をより一層推進を目指しています。

小学校体育授業へのテニスの導入

新学習指導要領解説体育編（2017、文部科学省）において、「バドミントンやテニスを基にした易しいゲーム」が中・高学年に例示されるようになりました。今後、小学校でテニス型の授業実践が盛んになることが期待されています。

小学校体育で行われるボールゲームは「ゴール型」「ネット型」「ベースボール型」に分類され、テニスは「ネット型」の「攻守一体型」に位置付けられます。これまでの学習指導要領解説体育編では、テニスやバドミントン・卓球などの「攻守一体型」のゲームは例示として取り上げられていませんでした。それは、「①打具を使う技術の難しさ、②運動量の確保の難しさ、③場や用具の新たな準備の負担、④学習内容が不明瞭」などの理由から、小学校段階において難しいと考えられてきたからです。しかい、TENNIS P&Sの普及により、これらの問題点が解決されました。逆に攻守一体型のゲームは、個人でのプレイを基本とすることから、TENNIS P&Sを通じて小学校体育授業でも一人ひとりが活躍し、個が輝ける学習の可能性があると考えられます。
学芸大学附属小学校の今井先生による「テニピン」のように、10年以上にわたり研究・実践がなされている優れた小学生向けテニス教材もあります。日本テニス協会は、現在、実践者の先生方と連携し、TENNIS P&Sをベースにした「テニス型」教材の開発を進めています。これにより、小学校の体育授業の中でテニスが広く実践されるよう全国の小学校や教育委員会に働きかけていく予定です。

TENNIS P&Sを活用した育成カリキュラムの開発

我が国ではTENNIS P&Sは普及のツールというイメージが持たれていますが、レッド・オレンジ、グリーンのボールと適したサイズのコートの活用は、選手の技術や戦術を高める育成のツールとしても大変有効なものです。2016年9月に日本テニス協会が協力協定を締結したフランステニス連盟（FFT）は、TENNIS P&Sを発展させて独自の普及・育成・強化プログラムを展開し多くのトップ選手を輩出するテニス先進国です。我が国の普及・育成・強化プログラムを発展させる目的で、日本テニス協会は昨年に引き続き、FFTの普及・育成部門の責任者ベルナルド・パステル氏を招き講習会を開催しました。本年6月に東京と大阪で計4回開催された指導者向け講習会では独自のTENNIS P&S　プログラム策定の理念、活用の方法などについて余すところなく情報を提供していただきました。日本テニス協会は、この内容をもとに日本独自の普及・育成・プログラムの構築を進め、技術だけに偏重することなく、戦術はもちろんのこと、コート内外での振る舞いや態度が選手として成長する上での重要な基盤となるとの考えに立ち、TENNIS P&Sを出発点として普及・育成・強化をして行く方針です。

TENNIS P&Sカラーボールを用いた各種の大会イベントの普及

TENNIS P&Sは、テニスを経験（Play）してもらい、テニスの楽しさを知った上で継続（Stay）してもらうことが狙いです。テニス経験の無い方を対象とした体験イベントは全国で数多く開催されるようになりました。次は、体験者が継続（Stay）する機会としてのレッド・オレンジ、グリーンボールの各種大会・イベントの開催を推進していきます。Tennis10、（10歳以下のテニスイベント）は、選手の育成を主な目的として、参加者の誰もが多くの試合を経験し、楽しみながら成長していけるイベントとなるようなフォーマットを基本としています。

「日本のテニスの中長期戦略プラン」の中のTENNIS P&S

日本テニス協会は、日本のテニスのレベルを真のグローバル・トップ・レベルに引き上げるため、今年3月、日本テニスの中長期戦略プランを策定しました。TENNIS P&Sはこの中長期戦略プランの中で普及を中心としながら育成までの3つの”C”（Court, Coach, Competition）というテニス振興要素と密接なかかわりのあるプログラムとして位置づけられました。「日本のテニス」の発展のために、より一層幅広くTENNIS P&Sを発展させていく予定ですので、ご理解と支援のほどよろしくお願いします。

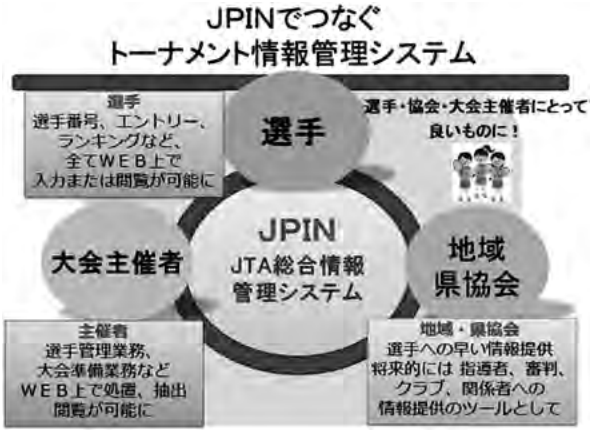
（担当：テニスP&S推進プロジェクト、普及委員会、ジュニア委員会）

ジュニアJPIN試行運用開始について

日本テニス協会は、全国ジュニアランキング及び一般選手向けに既に運用中の選手データベースへのジュニア選手登録データ投入を行い、全国各都道府県登録ジュニア選手に対するJPIN適用を2018年度より試験的に運用開始しました。これに伴い、全日本ジュニアを初めとする全国大会の地域・都道府県予選及び全国ジュニアランキング対象大会へのエントリーにはJTA選手登録番号（JTA選手データベース唯一不変の番号。ジュニア登録か一般登録かの区別に関係なく、選手に対して一意に振られるもので、フォーマットはM123456やF234567といった形式）の取得が必須となりました。以下、ジュニア選手にとってのジュニアJPINの意味についてご説明します。

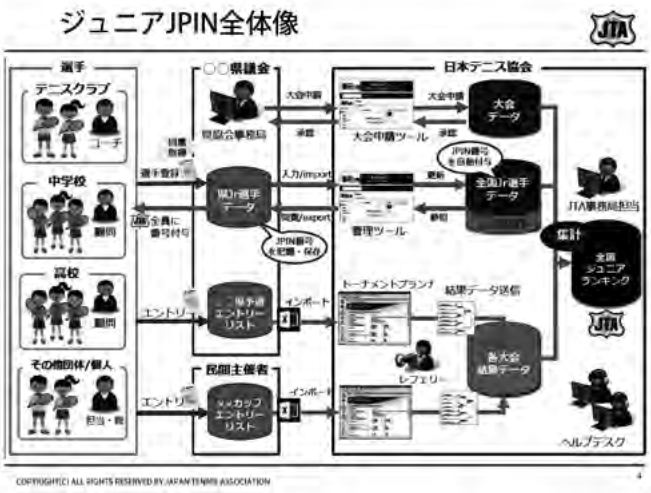
1. ジュニアJPINとは

JPIN（Japan Personal Identification Number、ジェイピン）は、選手のみなさん一人ひとりを識別するためにJTAが発行する選手登録番号で、日本テニス協会は既に一般登録選手に適用しています。この番号を軸に全国ジュニア選手データベースを構築し、ジュニア選手のみなさんのエントリーや試合結果を管理し、ランキングを算出していきます。



2. 地域・県協のジュニア登録との関係

ジュニアJPINは、すでに多くの地域・都府県で運用されているジュニア選手登録制度の活用を前提として運用されています。そのため、選手のみなさんは従来通り地域・都府県へ登録することでJTA選手登録番号を取得することができます。なお、関東地域ではジュニアJPINの開始に伴い、新たに都県協会でのジュニア登録が必要となりました。各ジュニア選手のJTA選手登録番号およびJTAプレーヤーゾーン(後述)へログインするためのログイン名とパスワードは、都道府県テニス協会へのジュニア登録の申請が受理された後、追って都道府県テニス協会より各選手に通知されます。



3. ジュニアJPIN開始に伴う費用負担

ジュニアJPINは、各都道府県テニス協会へのジュニア選手登録を前提として日本テニス協会が管理運営する制度ですので、各選手には、日本テニス協会への選手登録費の支払いといったものが新たに発生することはありません。通常、ランキング制度と選手登録制度とは同一システムで行われるものですが、ジュニアランキング制度のシステム運用には、登録選手数、大会数、試合数の多さに対応すべく、相応のコストが発生することから、この制度が本格運用される平成31年度よりこのシステムの恩恵を最も受ける出場選手から一定額の負担金を徴収する方向で現在、日本テニス協会は都道府県テニス協会と協議を行っているところです。しかし、平成30年度の試験運用期間においては、ジュニア選手からは負担金を徴収しないこととしています。

4. ジュニアJPINの効用

選手にとっての効用 － 各都道府県協会の登録ジュニア選手にもれなくJTA選手登録番号を付与することにより、データが全国レベルで一元化され、選手向けポータルサイト「JTAプレーヤーゾーン」を通じて様々なサービス（ランキング、過去の対戦結果の参照、ランキングの推移確認、ネットでの大会情報の入手、ネットエントリー等）を実現・利用することができるようになります。全国ジュニアランキング制度の発足により、全国・地域レベルでの統一的な評価軸が設けられ、ジュニア選手を取り巻く競争環境はこれまで以上にフェアなものとなります。また、日本国内での戦績と国際テニス連盟（ITF）のランキング制度との連動が可能となり、日本のジュニア選手を取り巻くインフラ環境が海外と同等レベルになります。

各協会・大会主催者にとっての効用 － トーナメントプランナーやランキング管理システムが導入されることとなり、大会 運営の標準化・負担軽減が図られます。

日本テニス協会にとっての効用 － 一元的なジュニア選手データベースの構築により普及育成事業がより効率的、効果的となることが期待されます。フェアプレイ、アンチドーピング、熱中症事故防止等の啓蒙情報提供のルートが獲得でき、普及・育成活動に必要とされる基礎データの収集と編纂を容易にします。

5. ジュニア選手へのお願い

全国ジュニアランキングの運用は、実力評価の指標を提供することが一つの目的ですが、目先のランキングを上げることだけを目標にはしないで下さい。ランキングとは、将来の夢や目標に対して「今」いる位置を示す物差しにすぎず、その順位を上げることが、フェアプレイや相手選手へ敬意を払うことの大切さに勝ることは決してありません。皆さんの未来が、その時その時のランキングだけで決まるわけではないのです。全国ジュニアランキングを、選手の皆さんの将来的なレベルアップのために有効なツールとして活用してもらえることを願っています。

（担当：ジュニア委員会、JPIN委員会）

平成29年度日本テニス協会活動日誌

月	主な業務活動	主要イベント	
		国内	国際
4	12日　常務理事会・本部長会議 18日　畔柳会長関西テニス協会訪問 （奈良県）	4～8日　MUFG Jr（名古屋）	
5	19日　常務理事会・本部長会議 30日　平成29年度通常理事会	18～21日　全国選抜Jr（千葉）	28～6/11日　全仏
6	9日　平成29年度定時評議会 9日　平成29年度表彰伝達式 16日　常務理事会・本部長会議 20日　日本テニス連合会合 （日本テニス事業協会）	3日　悠遊テニス会	
7	3日　畔柳会長東北テニス協会訪問 （福島県） 19日　常務理事会・本部長会議 25日　畔柳会長千葉県テニス協会訪問 29～30日　公認B級審判合同講習会 （味の素NTC）	21～23日　全日本都市対抗（福井） 28～30日　全国小学生（東京）	3～16日　ウィンブルドン
8	20日　畔柳会長全国中学生テニス 選手権視察（沖縄県） 21日　畔柳会長グラスホパージュニア テニスキャンプ視察（佐賀県） 24日　常務理事会・本部長会議	2～8日　インターハイ（福島） 8～17日　全日本Jr（大阪） 7～13日　全日本学生（岐阜） 17～23日　グラスホパージュニア テニスキャンプ（佐賀） 18～24日　全国中学生（沖縄） 23～25日　全国高専（千葉） 25～27日　ビジネスパルB大会 （石川）	7～12日　ワールドJr決勝大会 （チェコ） 21～29日　ユニバーシアード・ テニス競技（台北） 23～29日　日韓中Jr（茨城） 28～9/10日　全米
9	5日　日本テニス連合会合 （日本テニス事業協会） 26日　常務理事会・本部長会議	9～12日　ねんりんピック（秋田） 16～19日　スポーツマスターズ （兵庫） 19～22日　全日本東日本大会 （岩手） 20～23日　全日本西日本大会 （兵庫） 23日　テニスの日	11～17日　ジャパンウイメンズ オープン（有明） 15～17日　デビスカップ WG　PO ブラジル戦（大阪・靭） 18～24日　東レPPO（有明） 19～24日　JrDC・FC決勝 （ハンガリー）

月	主な業務活動	主要イベント	
		国内	国際
10	18日 常務理事会・本部長会議 28日 第13回プロフェッショナル教育研修会①(有明)	1～11日 全日本ベテラン(名古屋・博多) 1～4日 国体テニス競技(愛媛) 6～8日 全国実業団A大会(広島) 10～15日 大学王座(有明) 13～15日 RSK Jr(岡山) 17～18日 ピンクリボン全国決勝大会(神奈川) 19～29日 全日本選手権(有明) 31～11/5日 U15中牟田杯選抜Jr(福岡)	2～8日 ジャパンオープン(有明) 16～22日 スーパーJr(大阪・靭) 24～29日 ジャパンオープンJr(名古屋) 22～29日 WTA Tour Champ
11	6日 畔柳会長四国テニス協会訪問(香川県) 15日 常務理事会・本部長会議 23日 第13回プロフェッショナル教育研修会②(大阪)	9～11日 全国レディース(東京) 25日 Dream Tennis(有明) 26～12/3日 学生室内(大阪・江坂)	11～12日 フェドカップ 決勝 12～19日 ATP Tour Finals 24～26日 デビスカップ 決勝
12	5日 畔柳会長東海テニス協会訪問(岐阜県) 11日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会) 12日 常務理事会・本部長会議 18日 臨時理事会 17～18日 公認指導者講師競技別全国研修会(NTC) 17日 第13回プロフェッショナル教育研修会③(NTC)	2日 悠遊テニス会 7～10日 日本リーグ1st(神奈川・兵庫) 14～17日 全日本Jr選抜室内(兵庫)	
1	6～8日 公認B級審判合同講習会(佐賀) 16～18日 公認コーチ前期専門科目講習会(NTC) 12日 常務理事会・本部長会議 29～30日 公認教師(認定校)専門科目講習会(NTC)	19～20日 日本リーグ2nd(神奈川・兵庫)	15～28日 全豪
2	15日 常務理事会・本部長会議 19～23日 公認上級コーチ専門科目講習会(NTC) 20～22日 公認コーチ後期専門科目講習会(NTC)	9～11日 日本リーグ決勝(東京) 19～25日 全日本室内(京都)	2～4日 デビスカップ2018 1R(盛岡) 7～10日 フェドカップ2018 1R アジアオセアニアゾーン(インド)
3	1日 畔柳会長九州テニス協会訪問(大分県) 8日 常務理事会・本部長会議 15日 平成29年度通常理事会 22日 平成29年度臨時評議員会 23日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会) 26日 畔柳会長中国テニス協会訪問(鳥取県)	10～11日 JTAカンファレンス(NTC) 20～26日 選抜高校(福岡)	

加盟団体 平成29年度事業報告と平成30年度事業計画について

北海道テニス協会

平成29年度事業活動について

継続的な活動として、中体連加盟推進、TENNIS P&Sに取り組みました。

中体連加盟の事前準備として、協会としてテニス部に係る先生方の負担を少なくする事が出来ないか考えています。中学生がテニスを楽しめる環境をどのように作っていくか、いろいろな方が協力していく方法を模索しています。例年開催している北海道中学校テニス団体戦大会については、学校にとって負担の少ない大会参加が可能となるよう、引率（監督）を先生の他にコーチ、保護者も可としています。参加校数、参加地区数が増加する結果が出ており、今後も継続を考えています。

TENNIS P&Sがテニスの導入、普及推進に有効な方法であることの理解が浸透しつつあるように思われます。加盟協会が主催し道内各地で講習会が開催されました。

また、平成29年度も主催事業、大会などを行うにあたり、女子連から大変多くの協力をもらいました。

平成30年度事業計画について

今年も継続して、中学校テニス、TENNIS P&Sの普及、また競技力の向上を図っていきます。

全国中学校体育連盟への加盟が現実のものとなってきました。テニスを希望する中学生がテニスを楽しめるよう協会としても準備をしていきます。2シングルス、1ダブルスで行う北海道中学校テニス団体戦大会は選手数が少ない学校も参加することができる大会であり、テニスのすばらしさを経験できる大会と捉え、より参加校数の拡大を目指していきます。外部指導者については小学校を含め、中学、高校での活動を見据え、導入としてのTENNIS P&Sなど指導の方法について講習会の内容に加えるなど順次対応していく予定です。

競技力向上についての再検討を考えています。選手強化は今まで通りジュニア選手に重点を置くとしながらも、何を目指していくのか、強化の対象は今のままで良いのかなど、北海道テニス協会としての強化・育成の再定義を行っていこうと思います。

◆会長：長澤 茂嗣　◆設立年：1938年
◆住所：北海道札幌市豊平区豊平5条11丁目1-1
◆メール・アドレス：hta@oregano.ocn.ne.jp

東北テニス協会

平成29年度事業活動について

平成29年度、全国規模の大会として8月に福島県でインターハイ、9月に秋田県でねんりんピック秋田2017が開催されました。ジュニア強化では北東北・南東北のジュニアキャンプ強化や海外遠征も行っています。各県でもTENNIS PLAY&STAYの取組みが定着してきており、取組み推進で今後更なる拡がりを期待しています。

平成30年度事業計画について

平成30年度東北地域の全国大会としては、福島県（会津若松市）で全国実業団ビジネスパル・テニスが8月開催予定。

TENNIS PLAY&STAYについては各県でも取組みは浸透してきており、各種イベント、教室、講習会の実績を積み重ねと合せて指導者育成・スタッフ確保の為の取組みに各県協会とも連携を図る。

ベテラン大会（Dグレード）の新設申請を検討しており、平成31年度に開催向けて調整中です。

◆会長：長井 健　◆設立年：1983年
◆住所：秋田県秋田市八橋運動公園1-5　（秋田県スポーツ科学センター3F）
◆メール・アドレス：jimukyoku@tohoku-ta.jp

北信越テニス協会

平成29年度事業活動について

当協会では常任理事会を年間2回以上、ジュニア委員会を3回以上開催し、JTAの指示確認、情報交換、フランチャイズ制の確認、また、日本テニス協会主催の評議員会を利用しての意見交換会も実施しております。

29年度はしばらく中断していた、海外合宿遠征をジュニア委員会の要望もあり、補助金を付けて実施いたしました。タイでの合宿はコーチ陣も充実しておりジュニア選手の作文からも素晴らしさが感じられました。

一般北信越選手権は236人・組、北国ベテラン、北信越ベテラン、軽井沢ベテラン3大会で2500人以上の参加者があり、各県関係者に感謝しております。

平成30年度事業計画について

今年も12月から1月にかけてタイへのジュニア選手の遠征合宿を計画しております。

5県の男女各1名、帯同コーチ2名計12名、100万円補助の予定です。

JTAから全国の小学校に送付されたテニスP&Sの教本を参考に出前授業や、先生方へのP&Sのプレゼンテーションの実施、JTAの補助金に加えて各県で予算化、道具の充実や更なる普及活動に努力していきます。

北信越テニス協会の活動

ワンコインは北信越大会と各県大会で200万円以上を予定していきます。

全国大会は福井県で国民体育大会、富山県でねんりんピック大会が開催されます。

中体連関係は全国の活動状況に合わせて北信越中体連、各県中体連と話し合いを進めて行きます。

地域内県テニス協会の活動紹介

◎長野県

昨年末、第82回（2027年）長野国体準備委員会が設立され、現在はテニスの競技会場地の希望が進行し、テニス会場の選定に取り組んでおります。

◎新潟県

JTAのテニスP&S特別補助金を活用し、各市協会がP&S普及に活発に取り組めるよう独自の助成金を予算化しています。2017年度末に選手育成強化の目的でふるさとトレセン登録申請いたしました。

◎富山県

今年度小学校特別授業のテニスP&S実施校が前年の3校から7校に倍増。少子化の中で来るべき小学校指導要領改訂に向け積極的に取り組んでいます。

◎石川県

29年8月に第56回全国実業団対抗（ビジネスパル）テニス大会を、石川県七尾市和倉温泉運動公園テニスコートで開催。天候に恵まれたこと、参加選手からは試合後の温泉での癒しが好評でした。

◎福井県

福井県は、10月開催の「福井しあわせ元気国体」へむけ、県全体が国体ムード一色です。全国からの皆様に満足頂ける大会となるようよう準備万端お待ちしております。

◆会長：宮崎 甚一　◆設立年：1975年
◆住所：富山市三熊4-2　池多テニスクラブ内
◆メール・アドレス：masa.yamamoto@hb.tp1.jp

加盟団体 平成29年度事業報告と平成30年度事業計画について

関東テニス協会

平成29年度事業活動について

当協会は関東周辺1都7県の共通する事業を円滑に運営したり、テニスの発展に寄与するよう配意しています。

活動の中心は、11の委員会と毎月開催する常務理事会で充分打ち合わせ、準備して各協会と協力しながら事業を遂行するよう努めました。特に重点をおいた事業は、

⑴関東オープン選手権大会の運営

日本のテニスと共に歩み92回目を迎え、一般・ベテラン・ジュニア約2000組の参加を得て6会場で開催いたしました。

⑵普及と強化

審判委員会を中心にレベルアップとフェアプレー向上に努めました。特にジュニアの強化には各都県の選抜合宿で大学の協力もあって着実に成果は挙っています。

平成30年度事業計画について

関東オープン選手権大会をはじめ、実業団対抗、日本リーグ、国体予選など各都県の協力を得て実施し、地域のテニス普及と活性化に力を入れていきます。

また、ジュニアの育成、強化合宿、リフレッシュ講習会など開催し、レベルアップとフェアプレー向上を期していきます。

地域内都道府県テニス協会の活動の紹介

東京オリンピック開催に当たり、主要会場である有明コートが当分使用できないため、その対策として各都県の会場確保と運営のレベルアップが重要課題となります。また、当協会において、鏡味会長が退任し、寺澤辰麿会長が就任しました。国際経験豊富な新会長のもとテニスの普及・振興に力を結集してまいります。

◆会長：寺澤 辰麿　◆設立年：1922年
◆住所：東京都渋谷区幡ヶ谷1-1-2　朝日生命幡ヶ谷ビル2階
◆メール・アドレス：kta-e.to@abeam.ocn.ne.jp

東海テニス協会

平成29年度事業活動について

ダンロップ東海中日選手権、東海毎日ベテラン選手権、東海中日ジュニア選手権など19大会を実施し、延べ5500人余の参加者を得ました。強化対策として東海地区ジュニア育成強化合宿、ナショナルチーム指導者講習会など選手強化と指導者の資質向上を図りました。国体においては愛知県（少年女子／1位）、岐阜県（少年男子／3位）、三重県（少年女子／7位）など東海勢の健闘が光りました。日本リーグではイカイ（準優勝）、ESP（5位）の活躍でした。一方、ジュニアに目を向けると愛知県の虫賀心央、長谷川愛依、光崎楓奈、池田朋弥、三重県の眞田将吾、宮崎優良、静岡県の三井駿介など各カテゴリーで全国優勝し、又、三重県のエスコラピオス学園海星中学校（全中男子団体優勝）、同じく四日市商業高校（高校総体書士団体優勝）と東海地区ジュニアの充実ぶりを示した1年でありました。これは、ジュニア育成強化合宿の開催・ナショナルチーム指導者講習会への派遣など次世代へ向けた着実な取り組みが実を結んだものと思います。

平成30年度事業計画について

平成29年度同様に、ダンロップ東海中日選手権、東海毎日ベテラン選手権、東海中日ジュニア選手権など19大会を実施するとともに、ジュニアの育成・強化、指導者の資質向上に向けた講習会等普及・振興を積極的に実施します。

地域内都道府県テニス協会の紹介

三重県テニス協会において、「2021三重とこわか国体」へ向けた施設整備を進めていた「霞ケ浦テニスコート」が竣工しました。以下施設の詳細をレポートします。

◆会長：石川 清　◆設立年：1929年
◆住所：〒464-0836 名古屋市千種区菊坂町2―2 シャトレタカギ3A
◆メール・アドレス：Toukai-tennis@mte.biglobe.ne.jp

関西テニス協会

平成29年度事業活動について

関西テニス協会では、強化・育成・普及に力を入れました。特に強化は、15歳以下の男女各10名を選出して、技術戦術練習や体力トレーニングを通してジュニアアスリートとして自立した選手を育てるために、強化練習会を年間15回開催しました。元プロ選手にも協力していただき、また、関西の大学と連携し、大学のコートを使用し大学生相手に練習を行なうことで、全国大会レベルで上位を狙える競技力の向上を図りました。

さらに次に続く強化メンバー育成を目指して12歳以下の選手を各府県より選出し、強化練習会を年間6回開催しました。

普及では、小学校の体育授業の一環として、大阪市内5校でTENNIS P&Sを取り入れてもらいました。

大阪市長杯世界スーパージュニア大会では、連日の雨のため、大変厳しい大会運営をなりましたが、大会役員等関係者の献身的な対応により無事、大会を終了することができました 。

平成30年度事業計画について

引き続き15歳以下と12歳以下のジュニア強化に取り組みます。選抜型、代表型の強化練習会を開催するほか、大阪教育大学受託

研究申請によるマッチ練習会を開催します。

今年は靱でデビスカップが9月14～16日に開催されます。8月8～17日に全日本ジュニアが、10月15～21日には大阪市長杯世界スーパージュニアが開催されます。関西オープン、毎日オープンの一般、ベテラン大会など、ジュニア大会も含めて20大会を超えて開催を予定しています。

また、医・科学サポート事業として大阪大学大学院医学系研究科との連携・協力により、熱中症などの安全対策に取り組むこととしています。

地域内都道府県テニス協会の活動の紹介

滋賀県テニス協会：2024年の滋賀国体に向けて、ジュニア層の強化、審判員の増強を進めています。TENNIS P&Sのイベント開催市町を拡げ、小学校体育授業での講習を実施しています。

大阪府テニス協会：ジュニア大会を年間26大会、一般ベテラン大会を年間13大会を開催。大阪トレーニングC、育成強化練習会で100名強の有望Jr選手の育成を図っています。TENNIS P&Sでは用具と講習会を充実し、普及推進しています。

和歌山県テニス協会：2019年にねんりんピックを開催すべく、先催県への視察など県や市の実行委員会と共に準備を進めています。また、ジュニア選手の拡充に向け、TENNIS P&Sやグリーンボール大会の開催を行っています。

◆会長：辻 晴雄　◆設立年：1922年
◆住所：大阪市西区靭本町2-1-14　靭テニスセンター内
◆メール・アドレス：kansaita@kansaita.jp

中国テニス協会

平成29年度事業計画について

Ⅰ　活動方針

公益財団法人日本テニス協会はテニス振興を通じて日本のスポーツ環境を向上させることを本協会の社会的使命としている。そのために平成30年度は協会運営基盤を財政面と事務局を含む組織面で強化し「普及・育成・強化」という協会活動の三本柱を着実に推進していくとあり、中国テニス協会も関係スポーツ団体との連絡連携を密にしてテニスを見る人テニスをする人テニスを支える団体組織に対しそれぞれのニーズに迅速かつ的確に対応して参ります。また、テニスのみならずフェアプレイはスポーツの原点といえる為、平成28年度より公益財団法人日本テニス協会はテニス界でのフェアプレイの推進の第一弾としてトーナメントにおけるセルフジャッジ5原則の推進を行い本年度も継続とあり、中国テニス協会も同様に推進して行きます。中国テニス協会には6つの委員会（行事委員会、普及振興委員会、ジュニア委員会、医科学委員会、ベテラン委員会、広報委員会）があり今後この委員会を中心に重点項目 ①ジュニア選手育成強化と指導者の育成活動 ②TENNIS P&Sを中心とした普及活動 ③各県テニス協会、関係諸団体との連携及び組織強化の推進 ④主催主管大会の充実及びビッグイベントの支援⑤セルフジャッジ5原則キャンペーンの5項目を推進して参ります。

Ⅱ　重点項目

①　ジュニア選手強化と指導者の育成活動

ジュニア委員会が提唱する「目指せ世界チャンピオン」を合言葉に世界に通じる選手の育成強化、その為の指導者の育成を行ってまいります。

②　TENNIS P&Sを中心とした普及活動

公益財団法人日本テニス協会の事業方針のTENNIS P&Sを

中心とした普及活動を中国テニス協会もテニス人口減少の中テニス愛好者の増大を目指しジュニアからベテランまでの幅広い年齢層に行ってまいります。

③　各県テニス協会、関係諸団体との連携及び組織強化の推進
中国テニス協会は目的達成のための事業遂行に当たり当協会の各委員会と各県テニス協会、関係諸団体との連携を密にして幅広い活動を行ってまいります。

④　主催主管大会の充実及びビッグイベントの支援
2020年の東京オリンピックに向けてテニス関係者に感動を与えるビッグイベントの招致を関係諸団体との連携を密にして実現できるように働きかけてまいりました。本年度ジャパンウィメンズオープンテニス大会が広島広域公園テニスコートで平成30年9月10日（月）より16日（日）まで開催されることが決まり中国テニス協会としてこの大会を全面的に支援してまいります。また、主催大会主管大会も各関係諸団体と連携をしてより充実した大会にしてまいります。

⑤　セルジャッジ5原則キャンペーンの推進
フェアプレイはスポーツの原点といえる為テニスでのセルフジャッジ5原則を中国テニス協会はプレイヤーの皆様・保護者・指導者・大会主催者の皆様にチェアアンパイアがつかない大会で正しいセルフジャッジを目指してまいります。

上記の項目を平成30年度の活動方針と重点項目として取り組んでまいります。各県テニス協会関係者をはじめとして関係諸団体の皆様の厚いご理解とより一層のご支援をお願いします。

中国テニス協会　理事長　津島則之

◆会長：安東 善博　◆設立年：1977年
◆住所：広島市東区光町2丁目9-30　竹本ﾋﾞﾙ305
◆メール・アドレス：office@chugoku-ta.jp

四国テニス協会

平成29年度事業活動について

四国テニス協会では、4県の組織が連携・協力して更なるテニスの発展へ向けた活動を推進し、競技力向上と、生涯スポーツとしてのテニスの振興が実を結ぶように努めてきました。愛顔つなぐえひめ国体では、愛媛県の成年種別での男子初優勝、女子2連覇を成し遂げ、男女アベック優勝という最高の結果を収め、大会運営全般においても成功裏に終了することができました。その他、愛媛県でビジネスパル四国予選、香川県で全日本都市対抗四国地区予選、四国オープンベテランテニス選手権、全国実業団対抗A大会四国予選、徳島県で国体四国ブロック大会、高知県で四国テニス選手権などの大会を滞りなく開催することができました。また、各県ともTENNIS P&Sへの積極的な取組を行うとともに、ジュニアの育成・強化を目指し、JTAから講師を派遣していただき地域合宿を実施しました。

平成30年度事業計画について

昨年度に引き続き、競技力向上と生涯スポーツとしてのテニスの振興を目標に事業を計画しております。愛媛県では、「愛媛から世界へチャレンジ」を目標に西日本初となるITF ユニ・チャームトロフィー 愛媛国際オープン、全日本大学対抗テニス王座決定試合、四国テニス選手権など開催予定です。高知県では国体四国ブロック大会、開催、P&S講習会や審判講習会を実施します。徳島県では四国オープンベテランテニス選手権、全日本都市対抗四国地区予選等の開催、香川県では、ビジネスパル四国予選、全国実業団対抗A大会四国予選や低年齢層の普及のために、プロ選手によるテニス教室などの開催を予定しています。各県ともTENNIS P&S の取組を充実させるとともに、指導者講習会や強化練習会を実施し、ジュニアの育成・強化に力を注いで参ります。

地域内都道府県テニス協会の活動の紹介

四国テニス協会の組織としては、各委員会が各県の責任者で構成されており、それぞれの委員長が中心となって、JTAと提携して多面的に活動してくチームワークの良さがあります。香川県では、今年度で第7回を迎えた全国選抜中学校テニス大会を開催し、全国中体連の加盟に向けて努力して参ります。徳島県では徳島トレセン事業の設立を目指しており、高知県では、2020東京オリンピックや2022ｲﾝﾀｰﾊｲに向け選手の発掘・育成・強化を精力的に実施して参ります。愛媛県では、2017年に開催されたえひめ国体のレガシーを活用し、新たに全国大会を誘致するなど、これまで強化してきた競技力を維持することによって、今後も優秀な選手や指導者が県内に定着し、安心して競技や指導を続けられる環境整備や雇用先の充実に努めて参りたいと思います。

◆会長：大塚 岩男　◆設立年：1950年
◆住所：〒790-0031 愛媛県松山市雄郡2丁目9-25第1石原ビル106
◆メール・アドレス：ehime-ta@nifty.com

九州テニス協会

平成29年度事業活動について

・福岡国際女子テニス2017、久留米市ベストアメニティカップ国際女子テニス2017、九州毎日テニス選手権、全九州クラブ対抗、九州テニス選手権、九州ジュニアテニス選手権等、17大会を開催しました。
・第44回全国中学生テニス選手権が8月に沖縄県総合運動公園テニスコート・レクドームで開催され、全国各地の代表が集いました。
・全日本ベテランテニス選手権は昨年より名古屋 東山テニスセンターと福岡 博多の森テニス競技場での2箇所での開催になりましたが、35、45、55、65、75、85歳以上の種目が福岡で開催され、全日本大会として充実した運営で開催されました。
・U15全国選抜ジュニア選手権（中牟田杯）は大型のドローボード、会場内案内掲示板等も新たに設置し全国大会としての態勢を整えて開催しました。
・テニス人口の裾野拡大を目指した普及活動として、各県協会がTENNIS P&Sに積極的に取り組み実施しました。
・グリーンボール使用大会の増設、ジュニア全国大会に向けての九州予選での3セットマッチ実施、U15全国選抜ジュニア（中牟田杯）ではダブルスを64ドローでの実施する等、ジュニア大会の試合形式を充実させました。
・協会ホームページを刷新し、各種情報の迅速な提供が可能になりました。

平成30年度事業計画について

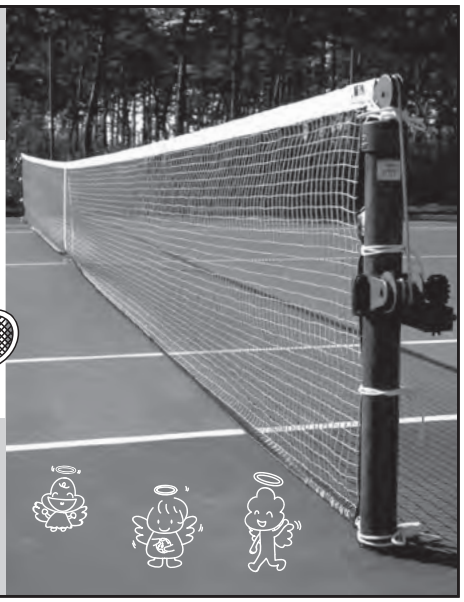
・昨年より賞金総額がそれぞれ1万ドル増加した福岡国際女子テニス2018、久留米市ユー・エス・イーカップ国際女子テニス2018ですが、関係各方面のご理解とご協力を得、新規協賛先の獲得等により本年も無事に開催を実現できました。
・全日本ベテランテニス選手権の約半分が名古屋東山テニスセンターから福岡博多の森テニス競技場に移設して開催され3年目となり、大会本部機能（サブ本部）の別途設置等、全日本大会として更に充実した運営の実施を目指します。
・U15全国選抜ジュニア選手権（中牟田杯）、全国選抜高校テニス大会は今年も全国大会として、昨年までの反省を踏まえ、態勢を整えて開催の予定です。
・各大会の実施にあたり、会場の整備、スタッフ・審判員の技術向上に努めてまいります。
・九州各県へ「TENNIS P&S」「Tennis Xpress」を更に浸透させるべく、指導者講習会へ積極手に講師派遣を行います。
・ジュニア大会の3セットマッチ実施、グリーンボール使用大会、12、14歳以下のダブルス選手権等を増設しジュニア強化を図ります。
・九州地域では博多の森テニス競技場などの整った設備を有する会場や豊かな経験を持ったスタッフなど条件が揃っており、テニスファンに感動を与えるような大会の誘致を実現していきます。

地域内都道府県テニス協会の活動の紹介
グラスコート佐賀テニスクラブにて
『ROAD TO WIMBLEDON』開催

・グラスコート佐賀テニスクラブと、ウインブルドン選手権を主催する“All England Lawn Tennis and Croquet Club”との長年にわたるクラブ間の交流により、2018年4月23日（月）～28日（土）に『ROAD TO WIMBLEDON』の日本大会（国内予選）が開催されました。
日本大会の戦績上位選手（ファイナリスト男女各2名）は、2018年8月にイギリスで開催される『ROAD TO WIMBLEDON』（本大会）に招待されます。

◆会長：本村 道生　◆設立年：1925年
◆住所：福岡市中央区薬院2-14-26　東洋薬院ビル5階
◆メール・アドレス：qsyu-tennis.jimu@mountain.ocn.ne.jp

テニスネット・修理・防風ネットのことなら
鵜沢ネットにご相談、ご用命下さい。
UNC. CHIBA TOKYO JAPAN
UNC
FOR YOUR HEALTHY LIFE
鵜沢ネット株式会社
ホームページ　http://www/uzawanet.co.jp
メール　uzawanet@uzawanet.co.jp
本社／工場　千葉県山武郡九十九里町不動堂 452-27
東京営業所　東京都江東区森下 2-4-3
【お客様相談係】　TEL 03-3846-7317



公益財団法人日本テニス協会　協力団体紹介

テニス用品会

名称	テニス用品会
英文名称	Association of Japan Tennis Equipment
設立	2012年9月
会長	米山 勉
専務理事	金増 万治
事務局長	熊本 昌宏
住所	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-28-9 三東ビル4階
連絡先	TEL：03-3219-2041　FAX：03-3219-2043 Email：kumamoto@sgi-jaspo.org

【結成について】

硬式テニス用品メーカーでは1978年から、メーカー間での連携により、高校総体、国体等のブース出店と運営の円滑化、及び開催地の消費者への情報提供をはじめ、その後制定された9月23日テニスの日の運営への協力等、テニスの普及と活性化に取り組んでまいりました。

しかしながら、テニス用品市場が年々縮小となるなか、さらなるメーカーの連携強化を図り、テニス市場の活性化、需要の拡大、流通、環境、消費者の観点に立った健全な市場の構築について協議し実行に移すため、2012年9月に一般社団法人日本スポーツ用品工業協会（略称：JASPO、会長：尾山基）の特別事業の中で「テニス用品会」を結成いたしました。

会員企業は、「株式会社アシックス、アメアスポーツジャパン株式会社、グローブライド株式会社、株式会社ゴーセン、株式会社ゴールドウイン、株式会社ダンロップスポーツマーケティング、株式会社トアルソン、ブリヂストンスポーツ株式会社、HEAD Japan、ミズノ株式会社、ヨネックス株式会社」の11社でスタートし、現在に至っております。

テニス用品会は、テニス用品の品質、性能の向上と安全性を確保し、生産及び流通の合理化と消費者対策の改善を図り、関係諸団体と連携して、テニス業界の健全な発展と、テニスというスポーツを通して国民の体力向上と健康維持に寄与できるよう努めています。

【活動内容】

では、テニス用品会の活動状況について紹介させていただきます。

■　プロモーション活動

テニス用品会会員メーカーでは、全国各地で開催される種々テニス大会会場にブースを出店し、大会参加者及び関係者、一般消費者に対して製品の紹介及びストリングの張替え、その他テニスに関する様々な情報を提供しています。

その中で、テニス競技以外の種目も含め、全国の選手が一堂に会して開催される大会として、全国高校総体、国体がありますが、この2大会については、テニス用品会会員メーカーで毎年各々の大会の担当メーカーを選出し、そのメーカーにブース出店に関わる情報の収集と提供を、大会の開催前から期間中、さらには大会終了後に至るまで務めていただいております。

高校総体、国体は毎年開催地が変わり、ブース出店場所の環境への対応や天候による出店日程の調整など、年度毎で様々な状況が生じます。そのために、各年度の担当メーカーが開催地の実行委員会、及び小売商組合からいち早く情報を収集し、出店メーカーとの連携を取って対応しています。例えば、予想外の大雨の際にテントの横を囲うシートの手配など、ブースの運営への影響を配慮した対策を講じています。

なお、例年8月に開催される高校総体をはじめとする夏場の大会では、選手や大会関係者のみならず、出店メーカーの担当者も体調不良を起こすケースもあり、ブース出店の各メーカーにおいても、体調管理には十分注意をするよう周知徹底を図っています。

平成30年度は8月に東海総体（テニス競技は三重県四日市市）、10月に福井国体（テニス競技は福井市）が開催されますが、出店されるテニス用品会会員メーカーの連係でテニス用品会が一体となって、展示、販売、ストリング張替等のプロモーション活動を通して、大会の盛り上げ、テニスの活性化はもとより、47都道府県の代表選手、テニス協会・高体連の役員の方々とのコミュニケーション強化などについても推進していきます。

■　テニスの普及・活性化活動

公益財団法人日本テニス協会、公益社団法人日本プロテニス協会、公益社団法人日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟の4つの団体がより強い協力体制を築くため、任意団体として2009年に結成された「日本テニス連合」に、テニス用品会はオブザーバーとして参画しています。各団体が推進する様々な活動に協力させていただくことで、テニス用品会会員メーカーもテニスの普及・活性化に取り組んでいます。

テニスの普及・活性化の活動をいくつか紹介させていただきます。

⑴有明の森スポーツフェスタ

東京都オリンピック・パラリンピック準備局と公益社団法人日本テニス事業協会との共催で開催される有明の森スポーツフェスタに、テニス用品会は2011年の第1回から2017年の第7回まで特別協力というかたちで運営に携わってきました。（2018年は有明コロシアム及び有明テニスの森公園テニスコートの改修工事によって開催されません。）

テニスだけでなく、例えばソフトテニス、体操、ランニング、フラフープなど様々なスポーツを親子で体験でき、また、車いすテニス、ブラインドサッカーなど障害者スポーツのイベントも開催されるとても有意義な場であるこのフェスタに対してテニス用品会は、テニス教室の講師として各社契約プロの派遣、ブースの出店、試打会等の協力を行っています。

⑵テニスの日

制定されてから2017年に20年目を迎えた9月23日テニスの日の盛り上げにもテニス用品会は参画しています。有明イベントにおきまして、テニス用品会共同ブースを開設し、テニス用品会会員メーカー

の製品が当たるお楽しみ抽選会をはじめ、的当を楽しむターゲットナイン、ラケットの新製品の試打会などのオンコートイベントの運営にも携わっています。

⑶TENNIS PLAY & STAYの普及推進

テニス用品会会員メーカーは、これまでも個々には、指導者講習会、テニススクールやテニスクラブのイベント、都道府県・市町村テニス協会のイベント等に係ってきていますが、2014年8月に公益財団法人日本テニス協会に新設された「TENNIS P&S推進プロジェクト」にテニス用品会として参画しています。

同プロジェクトでは、小学校学習指導要領に「ネット型ゲーム」が組込まれたことを受けての全国の小学校の授業へのテニスの導入の推進をはじめ、普及員ピンバッジの配布、大学施設を利用したイベントの開催、グリーンボールの活用策など、具体的な施策への取り組みが始まっています。テニス用品会として種々情報の収集と、各施策の推進に協力していきます。

⑷その他

＊テニス用品会では、テニス・ソフトテニスが一人でも楽しめ、上達の一助となる「壁打ち」をテニスの原点ととらえ着目しています。現在、改修工事が進められています有明テニスの森公園テニスコートへの壁打ち設備の設置について、すでに提案をしていますが、例えば国体や高校総体など、新たな施設の建設の際に、壁打ち設備の併設を提案する活動を進めています。

＊公益社団法人日本テニス事業協会が普及を推進している、3人でテニスを楽しむ「テニストリプルス」に対して、テニス用品会もその活動に協力していきます。

■　安全・流通政策活動

安全な製品を、安心して使用していただくという観点に立ち、各メーカーにおいては、開発・販促・営業・物流・管理等の各部門の連携に注力していますが、テニス用品会では日本ラケット工業協同組合と連携して、種々情報を共有するとともに、例えば、市場に流通している中古ラケットの安全性などを課題として取り組んでいます。

■　その他の活動

テニス大会主催者側の協力も得ながら、出場選手の使用用具の情報を収集するとともに、総体会場の販売状況や連盟加盟人数の推移など、他競技の動向資料を収集のうえ分析して、会員間での共有に努めています。

テニス用品会は、一般社団法人日本スポーツ用品工業協会の特別事業として、これからも、テニス用品の品質、性能の向上と安全性を確保しつつ、公益財団法人日本テニス協会をはじめとするテニス業界関係諸団体との連携及び折衝を行い、テニスの普及、活性化を促進していまいります。

そして、テニス用品会は、プロモーション、普及・活性化、安全・流通等の政策について活発な意見交換を行ない、テニス用品会の発案でテニス界を盛り上げ、製品の購買意欲の向上に結び付けるための方策を模索し、実施できるよう努めます。

本会の趣旨と活動についてご理解いただき、何卒ご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

以上

頑張れ日本テニス！
応援します
テニス用品会。

いろいろなスポーツがありますが、
私たちは誰にでも楽しめる「テニス」をお勧めします。

■テニス用品会加盟各社お問い合わせ先

社名	お問い合わせ先	電話
(株)アシックス	神戸本社 お客様相談室 東京支社 お客様相談室	0120-068-806 0120-776-338
アメアスポーツジャパン(株)	ラケットスポーツ	03-6831-2710
(株)ゴーセン	本社 東京支店	06-7175-7116 03-6386-1061
(株)ゴールドウイン	カスタマーサービスセンター	0120-307-560
グローブライド(株)	スポーツ営業部	042-479-7771
(株)ダンロップスポーツマーケティング	お客様専用フリーダイヤル	0120-301-129
(株)トアルソン	本社	078-232-1991
ブリヂストンスポーツ(株)	お客様コールセンター	0120-116-613
ミズノ(株)	ミズノお客様相談センター	0120-320-799
ヨネックス(株)	東京本社	03-3839-7120
HEAD Japan	ラケット事業部	0120-996-952

日本テニス協会の活動に対するご支援のお願い

JAPAN TENNIS DONATION

ご支援をお願いする活動内容

TENNIS PLAY&STAY 推進プロジェクトに関わる寄附

特定寄附金

強化プロジェクトに関わる寄附

特定寄附金

テニスミュージアム設立に関わる寄附

特定寄附金

テニス全般の発展のための寄附

一般寄附金

お問い合わせ

公益財団法人日本テニス協会　〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内
Tel:03-3481-2321/Fax:03-3467-5192　E-mail:mail@jta-tennis.or.jp

寄附の手続き

ネット決済の場合

寄附は１口1000円から何口でも可能です。
下記ホームページよりお申し込みください。
https://fundexapp.jp/jta-tennis/entry.php

振込の場合

寄附は１口5000円から何口でも可能です。
寄附申込書のダウンロードや控除を受ける為の手続き等は
下記ホームページをご参照ください。
http://www.jta-tennis.or.jp/donation/

寄附金控除のご案内

平成24年4月1日からの公益財団法人への移行により、本協会は税法上の特定公益増進法人となり、更に個人所得税及び住民税の寄附金税額控除適用法人としての認定を受けることができました。これに伴い法人及び個人の皆様からのご寄附について、税法上の優遇措置が受けられるようになりました。

平成29年度　目的別寄附金者芳名一覧（受付順、敬称略）

【一般寄附金・個人】

鈴木みどり　角谷秀和　寺岡健吾　藤澤　勲　奥　謙　猪熊研二　大神哲明　飯田博・千恵子　萩原太郎　稲津智子
長澤茂嗣　関間俊雄　大島賢三　及能茂道　澁谷省吾　手島智佳子　森本令子　浅見源司郎　宮永俊一　神永　晉
山中康仁　安藤　修　有坂誠道　織田和雄　畔柳信雄　秋田義久　高橋　甫　石井栄一　占部　務　羽倉信明
牛込良彦　呉　美憲　岸田敏明　前田泰弘　新免泰幸　小六禮次郎　福井　烈　下村勝己　倉田将吾

【一般寄附金・法人】

鎌倉ローンテニス倶楽部　高知県テニス協会　株式会社アラオカ　三河珪石株式会社　前田建設工業株式会社　一般社団法人爽楽社
四国テニス協会　株式会社庭球工房　いわき中央テニスコート　三菱重工業株式会社　香川県テニス協会
埼玉県テニス協会　株式会社三菱東京UFJ銀行　株式会社ルネサンス　明治神宮外苑　テニスクラブ

【TENNIS PLAY & STAY推進プロジェクト・個人】

鈴木みどり　宮崎甚一　中村　浩　武正八重子　福井　烈　神谷勝則　羽倉信明　高橋　甫　萩原太郎　柳原香積
豊嶋純子　岩淵　元　辻　弘　兼城悦子　古川真佐夫　堀田正篤　秋田義久　中村　浩　及能茂道
堀川忠史　畔柳信雄　澁谷省吾　田中日出男　猪熊研二　唐澤裕一　安東善博　秋元克美　倉田将吾
坂井幸司　小野敏郎　茂木義三郎　野崎拓哉　大塩俊夫　橋爪　功　庄野直之　呉　美憲　神永　晉

【TENNIS PLAY & STAY推進プロジェクト・法人】

埼玉県テニス協会　テニススクールグランドスラムトーナメント実行委員会　株式会社アースプロテクト
高木工業株式会社　㈲ラケットパル　三菱電機株式会社

【特定寄附金／強化プロジェクト・個人】

鈴木みどり　角谷秀和　朝長綾子　山下　宏　呉　美憲　丹羽奈生子　橋爪　功　降旗健人　漆川美智子　金井敬子　武正八重子
宮川直己　長島　徹　重光知津子　柳原香積　小野敏郎　山本　修　加藤義久　猪熊研二　高橋　甫　唐澤裕一
香月きょう子　髙島幸一　前田ゆかり　氏家純一　加藤泰彦　小島昌義　岡本秀貴　細川啓二朗　吉永みち子　神永　晉
渡邊康二　畠山　康　織田和雄　石坂泰彦　兼城悦子　黄田松子　大藤耕治　米山政利　鈴木　節　羽倉信明
堀川忠史　宮内優子　山本　修　梅原豊治　杉田　剛　秦　怜志　福井　烈　秋田義久　及能茂道　村竹浩明

【特定寄附金／強化プロジェクト・法人】

学校法人　五大　株式会社　ルイ高　高木工業株式会社　福井県テニス協会　富山県テニス協会
GODAIテニスカレッジ、ゴルフアカデミー　株式会社　虎屋　株式会社S&T　長野県テニス協会　北信越テニス協会
埼玉県テニス協会　安藤証券株式会社　テイエヌネット株式会社　新潟県テニス協会　石川県テニス協会

【特定寄附金／テニスミュージアム・個人】

鈴木みどり　呉　美憲　宮永俊一　加藤木譲　玉木一敏・桂子　戸幡康之　福江孝夫　鈴木　節　鏡味徳房　市川道子　倉田将吾
渡邊寿子　小宮有二　西原俊至　兼城悦子　堀田義男　中島榮一郎　渡辺　功　中村光治　保科順子　小池　明　國分英臣
畠山　康　大場初子　井澤武尚・祥子　金田昭彦　小林　亨　橋場義正　渡邊奉昭・慶子　宮地宗重　徳永和夫　小菅光裕　金子義明
山内由子　小川和宏　岡田恵子　佐藤雅幸　橋本久美子　辰馬冨美子　猪熊研二　田辺　明　大塩俊夫　田中克彦　平井　誠
安積貴士　近岡朱美　林　善樹　澤田千枝子　平野　健　田中日出男　細川啓二朗　青木　弐　中村義久　近岡雅之　前田ゆかり
石黒友宏　笹沼泰助　バラカン真弓　柴原美津江　松浦　督　塚原　穣　福田達郎　織田和雄　山辺正顕　高橋　甫　茂木義三郎
今村孝子　畠中君代　柳原香積　庄司秀雄　吉村孝子　津山隆三　松本鐵一　野波直子　辻野隆三　吉井　栄　武内　緑
岩淵　元　小形敏夫　岡井政義　杉田　剛　吉本祥生　手島　宏　北庭会 会長　前田泰弘　荻野目洋子　大地千秋
梅原豊治　土屋金藏　荻田忠久　鷹司矩子　馬瀬隆彦　ハサウェイ智恵美　安田邦夫　神永　晉　秋田義久　原田久・裕美
黒澤弘忠　朝長綾子　笠原浩一　武田　彰　華谷　勝　林　信　大倉喜彦・聡美　羽倉信明　漆川美智子　及能茂道
畔柳信雄　堀田正篤　加藤泰彦　富取幸裕　諸戸清郎・典子　福井　烈　西澤太郎　浅沼道成　大神哲明　黄田松子

【特定寄附金／テニスミュージアム・法人】

埼玉県テニス協会　日本女子テニス連盟　鹿児島県支部　横浜ガーデンテニスクラブ　株式会社S&T　株式会社NIPPO
株式会社ルイ高　兵庫県立長田高等学校ﾃﾆｽ部OB/OG会　一般社団法人爽楽社　日本女子テニス連盟　兵庫県支部　日本女子テニス連盟
株式会社虎屋　「神撫テニス倶楽部」　鎌倉宮カントリーテニスクラブ　㈲真方自動車
日本女子テニス連盟　大阪府支部　テイエヌネット株式会社　高木工業株式会社　一般財団法人東京ローンテニスクラブ

【ジュニア・個人】

鈴木みどり　大藤耕治　坂野　信　重光知津子　橋場義正　平田寿敬　秋田義久　鈴木　節　野口由美子
宮川直己　埼玉県テニス協会　加藤啓介　山本　修　宇野愼一　福井　烈　安東善博　及能茂道
奥田勝則　角谷秀和　髙橋　甫　松岡嘉幸　小野敏郎　村松秀樹　津村和孝　青木　弐
奥田多美　田辺慎一　朝長綾子　茂木義三郎　坂井利郎　猪熊研二　横川仁美　神永　晉
野田勝延　髙島幸一　富岡好平　羽倉信明　塚原　穣　秋元克美　緒方文江　武内邦信・奈穂子

【ジュニア・法人】

埼玉県テニス協会　株式会社NIPPO　テニスプレイヤーズクラブ　株式会社富士薬品

2017年度 個人・団体部門表彰者リスト（対象期間：2017年４月～2018年３月）

種類		推薦者		表彰者
功労賞	JTA推薦	JTA総務委員会		鏡味　徳房
				辻　晴雄
				安東　善博
				辻野　隆三
				細木　祐子
				大久保　清一
				田島　伸一
				松田　陽一
				滑川　琢也
				秋田　義久
	地域推薦	北海道		三田村　八志
				若月　好次
		北信越	北信越	吉澤　之榮
			長野県	横山　悟
		関東	関東	山下　修二
				宗形　信二
				小森　紀明
				滝本　ふく枝
				中村　博敏
				富岡　信也
				太田　和彦
			千葉県	松内　信子
			神奈川県	黒田　隆之
		関西	大阪府	前田　啓二
				鈴木　隆夫
			奈良県	藤本　寿人
			和歌山県	森本　正作
			滋賀県	山本　弘
		四国	愛媛県	堀川　映子
		九州		土橋　博志
優秀トーナメントディレクター賞		JTA事業本部		合瀬　武久
				岡村　隆裕
優秀選手賞		JTAベテラン委員会		滑川　良雄
ベストボールパーソン賞		JTA審判委員会		名村　圭祐
ベストラインパーソン賞				山崎　直美
最優秀団体賞		JTA総務委員会		早稲田大学 庭球部（男子）
優秀団体賞				早稲田大学 庭球部（女子）
特別企業賞		JTA事業本部		株式会社島津製作所
企業賞		JTA総務委員会		住友ゴム工業株式会社
				アシックスジャパン株式会社
メディア賞		JTA広報委員会		株式会社時事通信社
特別賞		JTA総務委員会		勝木　光（ベイビーステップ）
				講談社 週刊少年マガジン編集部

2017年 選手・指導者部門表彰者リスト（対象期間：2017年１月～12月）

種類	表彰者	選考理由
最優秀選手賞	杉田　祐一	ATPツアー及びデビスカップでの優秀な成績
優秀選手賞	マクラクラン　勉　/　内山　靖崇	ATPツアーダブルス優勝
	上杉　海斗　/　林　恵里奈	ユニバーシアード混合ダブルス優勝
	上地　結衣	全豪オープン、全仏オープン、全米オープン女子車いすテニスシングルス優勝及び 全仏オープン、ウインブルドン女子車いすテニスダブルス優勝
ジュニア大賞	清水　悠太　/　堀江　亨	全米オープンジュニア男子ダブルス準優勝
特別賞	伊達　公子	2008年に復帰後、全日本テニス選手権大会では3種目で優勝 その後もフェドカップ代表に選出されるなど日本女子テニスをけん引し、 2017年9月に2度目の引退
最優秀指導者賞	清水　渉	パブリックテニスイングランドテニススクールにてジュニア大賞受賞の 清水悠太を指導

花キューピットオープン2018

Hana-cupid Japan Women's Open 2018

本戦 9.10 MON ▷ 16 SUN | 予選 9.8 SAT ▷ 10 MON

広島県・広島広域公園テニスコート
広島県広島市安佐南区大塚西5-2-1

スポーツ・インテグリティについて

1. スポーツ・インテグリティとは

「インテグリティ」(integrity)とは、誠実、真摯、高潔などの概念を意味することばです。そして、スポーツ・インテグリティとは、スポーツが持つ価値が欠けるところなく高潔な状態にあることを意味します。独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)は、2014年に「スポーツ・インテグリティ・ユニット」を設置し、日本スポーツにおけるインテグリティ推進を行っています。

スポーツ庁は平昌オリンピック開催前の2018年1月にスポーツ競技団体を集め、「スポーツにおけるインテグリティ確保緊急会合」と銘打った会合を開催し、競技団体に対してインテグリティ確保のため何をすべきかを求めました。これを受けて日本テニス協会(JTA)は、2月の常務理事会にて、ガバナンス向上、コンプライアンス強化、フェアプレイ推進といったこれまでの取り組みを「テニスにおけるインテグリティ確保」という切り口から整理し、JTA内で情報共有をし、今後の協会運営の参考とすることとしました。

2. スポーツの持つ価値

スポーツ基本法は、「スポーツは、世界共通の人類の文化である。スポーツは、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心その他の精神の涵(かん)養等のために個人又は集団で行われる運動競技その他の身体活動であり、今日、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっている。」としています。

それでは、スポーツ文化がもたらしている価値とは何でしょうか。日本スポーツ協会スポーツ・医科学研究報告[i]は、スポーツの価値として次のと6つを紹介しています。

① 個人的価値　－　身体を動かすという人間の本源的な供給に応え、心身の健全な発展をもたらす。
② 教育的価値　－　ルールやマナーを守り、協調性や社会力・生きる力のあるよい人間を育てる。
③ 社会・生活向上価値　－　地域への愛着と連帯感を醸成し、地域コミュニティの再生・活性化につながる
④ 経済的価値　－　関連産業の広がりにより新たな需要と雇用を創出する。
⑤ 国際的価値　－　世界の人々の相互理解を促し、国際的な友好と親善を促す。
⑥ 鑑賞的価値　－　人々に夢や感動を与え、　スポーツ文化への関心を高める。

そして、「する・行う」、「みる」、「創る・支える」を通じて得られるスポーツ固有の楽しさや喜びこそがスポーツの中核的価値としています。

3.今のスポーツ界で共有されるべき認識

スポーツ・インテグリティ確保のために今、日本スポーツ界で共有されるべき認識は、いかなるスポーツに携わる者や団体が違法行為や反倫理的行為、さらにはアンフェアなことをした場合、問題となった競技のみならずスポーツ自体が持つ価値をも損なわせる危険性があるという事実です。「日本で開催される2019年ラグビーワールドカップ、2020年のオリンピック・パラリンピックは間近に迫っています。今こそ改めて、スポーツ界全体を挙げ、旧弊を取り除き、スポーツ・インテグリティを高めていかなければなりません。」(2018年6月29日付鈴木大地スポーツ庁長官メッセージより)

4. スポーツ・インテグリティを脅かす要因

JSCは、ドーピング、八百長・不正操作、チート行為、暴力・ハラスメント、コンプライアンス・ガバナンスの欠如、差別、贈収賄、不正経理、自治に対する外部からの圧力等がインテグリティを脅かす要因としています。日本テニス協会は、テニス・インテグリティの確保にとって、2018年4月25日に国際独立調査委員会により公表された「テニスにおけるインテグリティに関する独立調査」中間報告で指摘された国際プロテニスと賭けの実態に注目し、国際舞台で活動する日本人テニス選手にも忍び寄っているリスクとして、選手を守る活動に乗り出しています。その関連で、SNSを通じたリスクにも注意喚起を行っています。もちろん、JTA登録選手、審判員、公認指導者による反社会的勢力との接触や未成年競技者の飲酒・喫煙はJTA倫理規程違反であり、テニスの価値、スポーツの価値を損なう行為であることは言うまでもありません。さらにJTAは、熱中症事故防止を含む試合や練習での安全確保もテニス・インテグリティ確保に向けた取り組みに加えることとしました

日本を含む国際スポーツ界で頻繁に使われ始めたこの「インテグリティ」ということばをJTAアニュアルレポート2018では日本テニス協会からのお知らせの一つして取り上げました。なお、日本テニス協会は、テニス・インテグリティ関連情報を協会ホームページ(http://www.jta-tennis.or.jp/information/integrity/tabid/660/Default.aspx)を通じて提供しています。

---

i 平成 26 年度　日本体育協会スポーツ医・科学研究報告Ⅲ「新たなスポーツ価値意識の多面的な評価指標の開発」

(担当：IR室、コンプライアンス室、総務委員会)

公益財団法人
日本テニス協会
JAPAN TENNIS ASSOCIATION

試合におけるフェアプレイの推進

フェアプレイはスポーツの基本です。それは、①ルールを守る、②対戦相手をリスペクトし、③スポーツマンシップにのっとり正々堂々と戦うことを意味します。日本テニス協会は以下の２つのテーマに取り組んでいます。皆様のご理解とご協力をお願いします。

1. セルフジャッジ５原則順守のお願い

コート内では時としてトラブルが起きます。その多くはセルフジャッジの試合におけるイン・アウトの判定や、スコアの食い違いなどに起因するものです。とりわけ、ジャッジコールが対戦相手に聞こえない場合やハンドシングナルが曖昧な場合のトラブルです。試合でのフェアプレイ向上のため、日本テニス協会は、セルフジャッジ５原則の順守を推進し、ジュニア選手、のみならず全てのテニスプレイヤーに対して、セルフジャッジ５原則順守の呼びかけを行っています。ジュニア選手の保護者や指導者の皆様にも、目前の試合の勝ち負けに一喜一憂することなく、スポーツマンシップにのっとったフェアな試合が行なわれるよう、ご支援ください、よろしくお願いします。

セルフジャッジ5原則

1. 判定が難しい場合は「グッド」（相手に有利に）！
2. 「アウト」または「フォールト」はボールとラインの間に、はっきりと空間が見えたとき！
3. サーバーはサーブを打つ前、レシーバーに聞こえる声でスコアをアナウンス！
4. ジャッジコールは、相手に聞こえる声と、相手に見えるハンドシグナルを使って速やかに！
5. コートの外の人は、セルフジャッジへの口出しはしない！

2. ゲームの始めと終わりに「あくしゅ、あいさつ、フェアプレイ」の心がけのお願い

プレイヤーは、試合の終了時に対戦相手と握手するだけでなく、試合前にも、相手をリスペクトして握手し挨拶することを心がけましょう！　そして試合中は、スポーツマンシップにのっとり、自分のベストを尽くし、フェアプレイに徹しましょう。

平成29年度決算報告書貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	265,460,816	348,044,844	-82,584,028
未収入金	66,868,112	47,053,031	19,815,081
貯蔵品	1,743,532	2,409,231	-665,699
立替金	824,360	593,933	230,427
前払金	31,491,492	12,460,225	19,031,267
流動資産合計	366,388,312	410,561,264	-44,172,952
2．固定資産			
(1)基本財産			
有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
オリンピック(メダル)引当預金	13,000,000	13,000,000	0
ジャパンオープン引当預金	150,000,000	150,000,000	0
テニスミュージアム基金	25,037,514	24,393,940	643,574
強化プロジェクト	62,891,370	66,269,060	-3,377,690
オリンピックエイジ	16,000,000	24,000,000	-8,000,000
退職給付引当預金	70,812,000	61,137,000	9,675,000
特定資産合計	337,740,884	338,800,000	-1,059,116
(3)その他固定資産			
電話加入権	224,952	224,952	0
長期未収入金	7,500,000	10,500,000	-3,000,000
その他固定資産合計	7,724,952	10,724,952	-3,000,000
固定資産合計	445,465,836	449,524,952	-4,059,116
資産合計	811,854,148	860,086,216	-48,232,068
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	37,674,827	57,554,157	-19,879,330
前受金	57,025,775	55,756,901	1,268,874
預り金	6,130,155	6,744,028	-613,873
流動負債合計	100,830,757	120,055,086	-19,224,329
2．固定負債			
退職給付引当金	70,812,000	61,137,000	9,675,000
固定負債合計	70,812,000	61,137,000	9,675,000
負債合計	171,642,757	181,192,086	-9,549,329
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	187,928,884	190,663,000	-2,734,116
（うち基本財産への充当額）	100,000,000	100,000,000	0
（うち特定資産への充当額）	87,928,884	90,663,000	-2,734,116
2．一般正味財産	452,282,507	488,231,130	-35,948,623
（うち特定資産への充当額）	179,000,000	187,000,000	-8,000,000
正味財産合計	640,211,391	678,894,130	-38,682,739
負債及び正味財産合計	811,854,148	860,086,216	-48,232,068

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,700,000	1,700,000	0
受取公認推薦料	47,660,606	49,795,279	-2,134,673
推薦料	20,412,000	22,032,000	-1,620,000
公認料	14,115,600	14,752,800	-637,200
大会承認料	13,133,006	13,010,479	122,527
受取登録料	62,022,113	56,069,061	5,953,052
選手登録料	41,064,000	36,919,000	4,145,000
指導者登録料	7,412,370	7,325,340	87,030
審判登録料	6,886,500	6,129,500	757,000
JPIN　利用登録料	6,659,243	5,695,221	964,022
事業収益	1,810,272,387	1,942,569,139	-132,296,752
受取協賛金	717,183,262	758,972,823	-41,789,561
受取参加料	97,404,615	120,875,550	-23,470,935
受取広告料	9,566,591	8,905,476	661,115
受取入場料	548,541,518	592,278,440	-43,736,922
出店放映等収入	355,079,526	290,066,153	65,013,373
出版物収入	19,104,614	20,653,549	-1,548,935
育成強化収入	17,457,500	17,619,300	-161,800
雑収入	45,934,761	133,197,848	-87,263,087
受取補助金等	276,478,541	267,634,923	8,843,618
受取補助金	73,808,366	81,424,614	-7,616,248
受取委託金	79,971,175	76,386,309	3,584,866
受取助成金	122,699,000	109,824,000	12,875,000
受取寄付金	33,565,087	23,640,000	9,925,087
一般寄付金	5,718,000	6,759,000	-1,041,000
強化プロジェクト	20,367,910	12,000,000	8,367,910
テニスミュージアム	5,066,177	2,369,000	2,697,177
TENNIS　PLAY & STAY	2,413,000	2,512,000	-99,000
雑収益	2,133,085	1,261,880	871,205
経常収益計	2,233,831,819	2,342,670,282	-108,838,463
(2) 経常費用			
事業費	2,224,718,307	2,141,827,093	82,891,214
役員報酬	13,728,000	7,392,000	6,336,000
給料手当	112,072,239	103,589,548	8,482,691
退職給付費用	8,514,000	11,493,680	-2,979,680
福利厚生費	20,281,377	14,818,475	5,462,902
諸謝金	121,821,405	97,471,556	24,349,849
スタッフ経費	79,183,867	88,583,414	-9,399,547
会議費	9,648,007	9,165,928	482,079
旅費交通費	68,353,372	57,186,765	11,166,607
海外遠征費	138,563,969	151,158,766	-12,594,797
通信費	13,915,108	11,944,275	1,970,833
消耗品費	19,692,570	20,863,118	-1,170,548
出版印刷費	47,842,942	41,085,285	6,757,657
賃借料	103,531,941	114,348,591	-10,816,650
保険料	5,597,862	6,422,433	-824,571
租税公課	24,898,997	25,787,890	-888,893
大会公認料	25,257,017	24,271,238	985,779
補助金	54,768,675	44,078,258	10,690,417
広報費	84,952,153	67,666,846	17,285,307
賞金	222,461,185	207,428,322	15,032,863
表彰費	32,288,048	40,816,313	-8,528,265
渉外費	26,024,420	54,015,780	-27,991,360
選手経費	86,810,200	135,978,099	-49,167,899
施設費	569,829,373	497,165,787	72,663,586
委託費	306,599,197	280,906,041	25,693,156
雑費	28,082,383	28,188,685	-106,302
管理費	45,062,135	42,213,611	2,848,524
役員報酬	1,872,000	1,008,000	864,000
給料手当	15,282,579	14,125,847	1,156,732
顧問料	5,124,480	5,115,840	8,640
退職給付費用	1,161,000	1,567,320	-406,320
福利厚生費	2,765,643	2,020,701	744,942
諸謝金	4,010	4,009	1
会議費	8,408,530	8,023,665	384,865
旅費交通費	842,931	720,169	122,762
通信費	334,065	295,636	38,429
消耗品費	253,639	270,604	-16,965
印刷費	153,001	132,272	20,729
賃借料	1,079,738	1,064,560	15,178
保険料	1,342	0	1,342
租税公課	1,302,453	1,339,360	-36,907
加盟金	5,943,900	5,959,536	-15,636
雑費	532,824	566,092	-33,268
経常費用計	2,269,780,442	2,184,040,704	85,739,738
評価損益等調整前当期経常増減額	-35,948,623	158,629,578	-194,578,201
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-35,948,623	158,629,578	-194,578,201
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-35,948,623	158,629,578	-194,578,201
一般正味財産期首残高	488,231,130	329,601,552	158,629,578
一般正味財産期末残高	452,282,507	488,231,130	-35,948,623
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取寄付金	25,112,971	25,084,829	28,142
強化プロジェクト	16,990,220	17,740,329	-750,109
テニスミュージアム	5,709,751	4,832,500	877,251
TENNIS　PLAY & STAY	2,413,000	2,512,000	-99,000
一般正味財産振替	-27,847,087	-16,881,000	-10,966,087
当期指定正味財産増減額	-2,734,116	8,203,829	-10,937,945
指定正味財産期首残高	190,663,000	182,459,171	8,203,829
指定正味財産期末残高	187,928,884	190,663,000	-2,734,116
Ⅲ　正味財産期末残高	640,211,391	678,894,130	-38,682,739

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業	法人会計	合　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[23,830,303]	[23,830,303]	[47,660,606]
推薦料	10,206,000	10,206,000	20,412,000
公認料	7,057,800	7,057,800	14,115,600
大会承認料	6,566,503	6,566,503	13,133,006
受取登録料	[31,011,057]	[31,011,056]	[62,022,113]
選手登録料	20,532,000	20,532,000	41,064,000
指導者登録料	3,706,185	3,706,185	7,412,370
審判登録料	3,443,250	3,443,250	6,886,500
JPIN利用登録料	3,329,622	3,329,621	6,659,243
事業収益	[1,810,272,387]	[0]	[1,810,272,387]
受取協賛金	717,183,262	0	717,183,262
受取参加料	97,404,615	0	97,404,615
受取広告料	9,566,591	0	9,566,591
受取入場料	548,541,518	0	548,541,518
出店放映等収入	355,079,526	0	355,079,526
出版物収入	19,104,614	0	19,104,614
育成強化収入	17,457,500	0	17,457,500
雑収入	45,934,761	0	45,934,761
受取補助金等	[276,478,541]	[0]	[276,478,541]
受取補助金	73,808,366	0	73,808,366
受取委託金	79,584,115	0	79,584,115
受取助成金	123,086,060	0	123,086,060
受取寄附金	[33,565,087]	[0]	[33,565,087]
一般寄附金	5,718,000	0	5,718,000
強化プロジェクト寄附金	20,367,910	0	20,367,910
テニスミュージアム寄附金	5,066,177	0	5,066,177
TENNIS　P&S寄附金	2,413,000	0	2,413,000
雑収益	[0]	[2,133,085]	[2,133,085]
経常収益計	2,176,857,375	56,974,444	2,233,831,819
(2) 経常費用			
事業費	[2,224,718,307]	[0]	[2,224,718,307]
役員報酬	13,728,000	0	13,728,000
給料手当	112,072,239	0	112,072,239
退職給付費用	8,514,000	0	8,514,000
福利厚生費	20,281,377	0	20,281,377
諸謝金	121,821,405	0	121,821,405
スタッフ経費	79,183,867	0	79,183,867
会議費	9,648,007	0	9,648,007
旅費交通費	68,353,372	0	68,353,372
海外遠征費	138,563,969	0	138,563,969
通信費	13,915,108	0	13,915,108
消耗品費	19,692,570	0	19,692,570
出版印刷費	47,842,942	0	47,842,942
賃借料	103,531,941	0	103,531,941
保険料	5,597,862	0	5,597,862
租税公課	24,898,997	0	24,898,997
大会公認料	25,257,017	0	25,257,017
補助金	54,768,675	0	54,768,675
広報費	84,952,153	0	84,952,153
賞金	222,461,185	0	222,461,185
表彰費	32,288,048	0	32,288,048
渉外費	26,024,420	0	26,024,420
選手経費	86,810,200	0	86,810,200
施設費	569,829,373	0	569,829,373
委託費	306,599,197	0	306,599,197
雑費	28,082,383	0	28,082,383
管理費	[0]	[45,062,135]	[45,062,135]
役員報酬	0	1,872,000	1,872,000
給料手当	0	15,282,579	15,282,579
顧問料	0	5,124,480	5,124,480
退職給付費用	0	1,161,000	1,161,000
福利厚生費	0	2,765,643	2,765,643
諸謝金	0	4,010	4,010
会議費	0	8,408,530	8,408,530
旅費交通費	0	842,931	842,931
通信費	0	334,065	334,065
消耗品費	0	253,639	253,639
印刷費	0	153,001	153,001
賃借料	0	1,079,738	1,079,738
保険料	0	1,342	1,342
租税公課	0	1,302,453	1,302,453
加盟金	0	5,943,900	5,943,900
雑費	0	532,824	532,824
経常費用計	2,224,718,307	45,062,135	2,269,780,442
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 47,860,932	11,912,309	△ 35,948,623
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 47,860,932	11,912,309	△ 35,948,623
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 47,860,932	11,912,309	△ 35,948,623
一般正味財産期首残高			488,231,130
一般正味財産期末残高			452,282,507
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取寄附金	[25,112,971]	[0]	[25,112,971]
強化プロジェクト寄附金	16,990,220	0	16,990,220
テニスミュージアム寄附金	5,709,751	0	5,709,751
TENNIS P&S　寄附金	2,413,000	0	2,413,000
一般正味財産への振替額	[△ 27,847,087]	[0]	[△ 27,847,087]
当期指定正味財産増減額	△ 2,734,116	0	△ 2,734,116
指定正味財産期首残高			190,663,000
指定正味財産期末残高			187,928,884
Ⅲ　正味財産期末残高			640,211,391

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

スポーツ振興基金助成金事業
（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	153,392,022	154,918,243	-1,526,221
受取協賛金	87,925,250	105,337,240	-17,411,990
受取参加料	4,000,000	4,024,000	-24,000
受取広告料	1,226,915	54,000	1,172,915
受取入場料	30,996,500	22,654,940	8,341,560
出店放映等収入	28,810,638	21,431,269	7,379,369
雑収入	432,719	1,416,794	-984,075
受取補助金等	12,200,000	8,623,000	3,577,000
受取助成金	12,200,000	8,623,000	3,577,000
雑収益	29,247	69	29,178
他会計からの繰入額	54,206,148	36,821,094	17,385,054
経常収益計	219,827,417	200,362,406	19,465,011
(2) 経常費用			
事業費	219,827,417	200,362,406	19,465,011
諸謝金	5,456,996	3,781,925	1,675,071
スタッフ経費	23,027,131	22,989,467	37,664
会議費	26,444	119,444	-93,000
旅費交通費	2,787,796	1,531,237	1,256,559
通信費	1,091,295	636,559	454,736
消耗品費	2,437,925	2,605,996	-168,071
出版印刷費	8,109,518	5,398,107	2,711,411
賃借料	25,208,825	23,701,051	1,507,774
保険料	774,079	474,183	299,896
大会公認料	2,952,188	2,754,937	197,251
広報費	6,674,903	6,523,220	151,683
賞金	52,241,544	51,416,403	825,141
表彰費	2,396,946	2,709,876	-312,930
渉外費	204,120	0	204,120
選手経費	30,898,234	27,022,733	3,875,501
施設費	46,191,817	40,328,355	5,863,462
委託費	8,588,461	7,653,921	934,540
雑費	759,195	714,992	44,203
経常費用計	219,827,417	200,362,406	19,465,011
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

スポーツ振興センター競技力向上助成事業
（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	1,251,117	2,360,433	-1,109,316
受取参加料	1,251,117	2,360,143	-1,109,026
雑収入	0	290	-290
受取補助金等	78,350,122	76,561,695	1,788,427
受取補助金	2,861,122	3,454,628	-593,506
受取助成金	75,489,000	73,742,000	1,747,000
雑収益	21	64	-43
他会計からの繰入額	34,779,332	29,238,900	5,540,432
経常収益計	114,380,592	108,796,025	5,584,567
(2) 経常費用			
事業費	114,380,592	108,796,025	5,584,567
諸謝金	9,910,000	7,820,000	2,090,000
旅費交通費	13,965,533	14,738,580	-773,047
海外遠征費	77,656,954	74,888,533	2,768,421
通信費	1,215,905	1,814,079	-598,174
消耗品費	285,829	40,076	245,753
賃借料	1,123,322	280,665	842,657
保険料	1,750,029	0	1,750,029
選手経費	229,875	0	229,875
委託費	92,000	494,400	-402,400
雑費	8,151,145	8,719,692	-568,547
経常費用計	114,380,592	108,796,025	5,584,567
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

スポーツ振興くじ助成金事業
（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	4,794,728	3,422,800	1,371,928
受取参加料	4,459,600	3,250,000	1,209,600
雑収入	335,128	172,800	162,328
受取補助金等	31,010,000	25,459,000	5,551,000
受取助成金	31,010,000	25,459,000	5,551,000
雑収益	9	99	-90
他会計からの繰入額	7,062,379	8,102,172	-1,039,793
経常収益計	42,867,116	36,984,071	5,883,045
(2) 経常費用			
事業費	42,867,116	36,984,071	5,883,045
諸謝金	11,822,500	9,656,000	2,166,500
スタッフ経費	12,050	10,200	1,850
会議費	98,560	0	98,560
旅費交通費	15,514,046	13,697,351	1,816,695
通信費	48,926	60,017	-11,091
消耗品費	1,604,760	904,205	700,555
出版印刷費	87,480	96,174	-8,694
賃借料	2,400,042	1,724,540	675,502
保険料	0	30,000	-30,000
委託費	8,802,907	9,794,459	-991,552
雑費	2,475,845	1,011,125	1,464,720
経常費用計	42,867,116	36,984,071	5,883,045
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

JSC次世代ターゲットスポーツ委託事業
（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	49,999,961	64,782,216	-14,782,255
受取委託金	49,999,961	64,782,216	-14,782,255
雑収益	39	168	-129
経常収益計	50,000,000	64,782,384	-14,782,384
(2) 経常費用			
事業費	50,000,000	64,782,384	-14,782,384
諸謝金	27,309,319	27,195,000	114,319
会議費	15,232	8,640	6,592
旅費交通費	4,049,883	3,829,782	220,101
海外遠征費	16,054,882	22,465,135	-6,410,253
通信費	555,879	926,521	-370,642
消耗品費	311,797	5,187,367	-4,875,570
賃借料	206,580	45,240	161,340
保険料	39,900	0	39,900
委託費	1,040,000	4,193,080	-3,153,080
雑費	416,528	931,619	-515,091
経常費用計	50,000,000	64,782,384	-14,782,384
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

JSC有望アスリート委託事業
（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	27,499,964	9,335,867	18,164,097
受取委託金	27,499,964	9,335,867	18,164,097
雑収益	36	19	17
経常収益計	27,500,000	9,335,886	18,164,114
(2) 経常費用			
事業費	27,500,000	9,335,886	18,164,114
諸謝金	5,275,000	2,625,000	2,650,000
会議費	67,324	0	67,324
旅費交通費	377,740	93,200	284,540
海外遠征費	16,205,805	5,907,696	10,298,109
通信費	252,160	115,474	136,686
消耗品費	184,570	339,406	-154,836
保険料	225,750	10,000	215,750
委託費	4,304,117	0	4,304,117
雑費	607,534	245,110	362,424
経常費用計	27,500,000	9,335,886	18,164,114
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0

公益財団法人日本テニス協会が公認するボール・推薦する会社

2018年7月24日現在

公　認　【ボール】

ダンロップ
- DUNLOP FORT
- SRIXON
- DUNLOP TOURNAMENT
- BABOLAT FRENCH OPEN ALL COURT

ブリヂストン
- ブリヂストン・XT8

ウイルソン
- US OPEN EXTRA DUTY
- WILSON TOUR STANDARD

HEAD
- ATP

PRINCE
- プリンスボール

ヨネックス
- TMP80

推　薦

【ウエア】
- ミズノ株式会社
- 株式会社ゴールドウイン
- ヨネックス株式会社
- 株式会社デサント

【シューズ】
- アシックスジャパン株式会社
- 株式会社ニューバランス ジャパン

【コート】
- スポーツサーフェス株式会社
- 株式会社NIPPO
- 住友ゴム工業株式会社
- 積水樹脂株式会社
- 東レ・アムテックス株式会社
- 大塚ターフテック株式会社
- ユニチカトレーディング株式会社
- ダイヤテックス株式会社
- 前田道路株式会社
- 大嘉産業株式会社
- 泉州敷物株式会社

【ストリング】
- 株式会社ゴーセン
- 株式会社トアルソン
- 株式会社ダンロップスポーツマーケティング
- ヨネックス株式会社

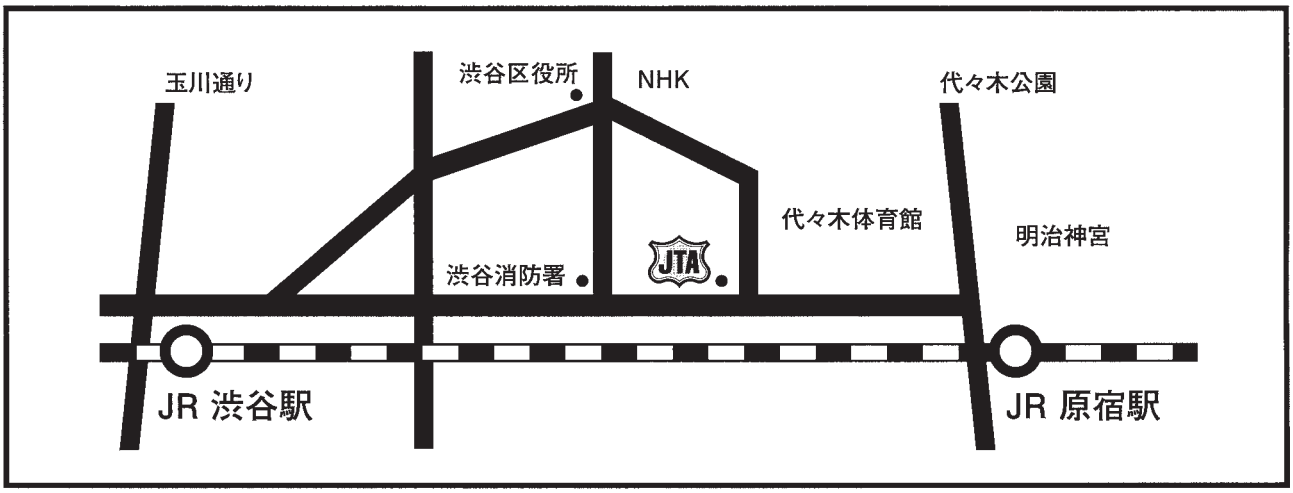
【ネット】
- アシックスジャパン株式会社
- テイエヌネット株式会社
- 鐘屋産業株式会社
- 株式会社寺西喜商店
- 有限会社ミセキネット製作所
- 株式会社ルイ高
- 鵜沢ネット株式会社
- 高須賀株式会社
- 豊貿易株式会社

【ラインテープ】
- グラス・ファイバー工研株式会社

【低周波治療器】
- 丸菱産業株式会社

【健康補助食品】
- UMIウエルネス株式会社

公益財団法人日本テニス協会
Japan Tennis Association



〒150-8050　東京都渋谷区神南1丁目1番1号 岸記念体育会館 4階
TEL：03-3481-2321　FAX：03-3467-5192
E-mail：mail@jta-tennis.or.jp　URL：http://www.jta-tennis.or.jp

公益財団法人 日本テニス協会
JTA アニュアルレポート 2018
2018年9月25日発行
発行人　畔柳 信雄
編集　IR室・広報委員会

●本誌中の記事、写真、イラスト等の無断転載、複写複製はご遠慮ください。

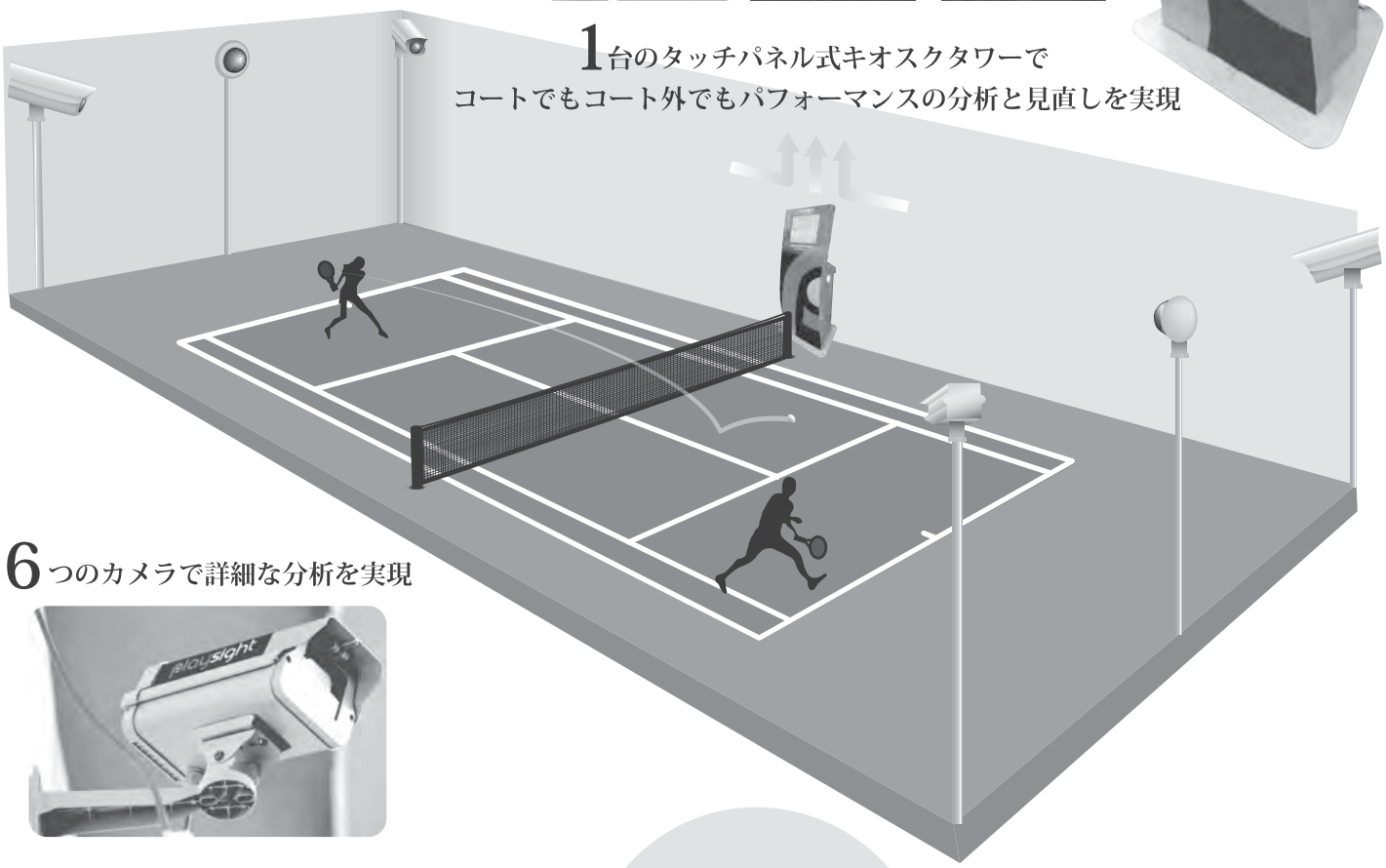
playsight

プレイサイト

SMARTCOURT

CONNECTIONG THE NEXT GENERATION OF ATHLETES

1台のタッチパネル式キオスクタワーで
コートでもコート外でもパフォーマンスの分析と見直しを実現



6つのカメラで詳細な分析を実現

世界中のテニスコーチが注目！
スポーツ解析テクノロジーの最先端

- ストロークの詳細な分析
- トレーニングの分析結果と成長のデータ化
- スコア表示・ラインコール
- マルチアングルな動画の視聴・編集・保存・配信
- 多様な練習モードで飛躍的なスキルの向上と楽しいプレイの強化
- 世界中のテニスコミュニティーとの繋がり

ジョコビッチを始め有名プレーヤーが
製品開発と普及に携わっています。

THE FUTURE OF
TENNIS IS HERE

ITF
International Tennis Federation

住友ゴムグループ

スポーツサーフェス株式会社
www.decoturf.co.jp

本　　社：東京都中央区日本橋室町 4 丁目 2 番 10 号　TEL. 03-6202-0757
大阪営業所：大阪府大阪市西区立売堀 1 丁目 11 番 17 号　TEL. 06-4390-5074

本戦 10.1 MON - 10.7 SUN | 予選 9.29 SAT - 9.30 SUN

会場：武蔵野の森総合 スポーツプラザ | www.rakutenopen.com